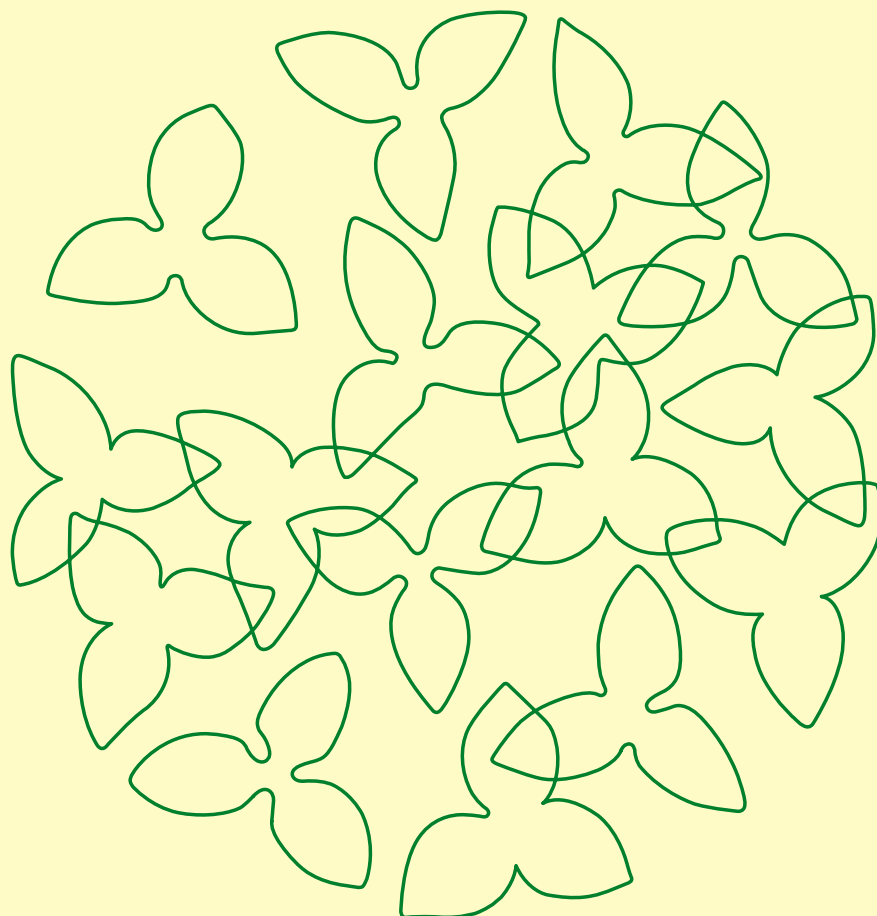




北海道大学 財務レポート

Hokkaido University Financial Report

2023 (令和4事業年度)



目次

北海道大学では、本学の現状や中長期にわたる価値創造に向けた取り組みをお伝えすることを目指した統合報告書を発行いたしました。統合報告書ではお伝えしきれなかった本学の財務情報を補完するものとして、財務レポートを作成しました。本学の財務情報を分かりやすく解説し、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的としています。

■令和4年度財務情報

・決算概要	02
・貸借対照表	03
・損益計算書	04
・純資産変動計算書／キャッシュ・フロー計算書	05
・利益処分について	06
・決算報告書	07

■北海道大学の財務状況

・資産	08
・収入	09
・支出	14

■セグメント情報

・各部局等のセグメント情報の開示	16
・大学病院セグメント情報の開示	17

■財務分析

・財務指標	18
-------	----

■トピックス

・水道光熱費の増加	21
-----------	----

■会計処理解説

・会計処理解説 ー国立大学法人の会計制度などー	22
-------------------------	----

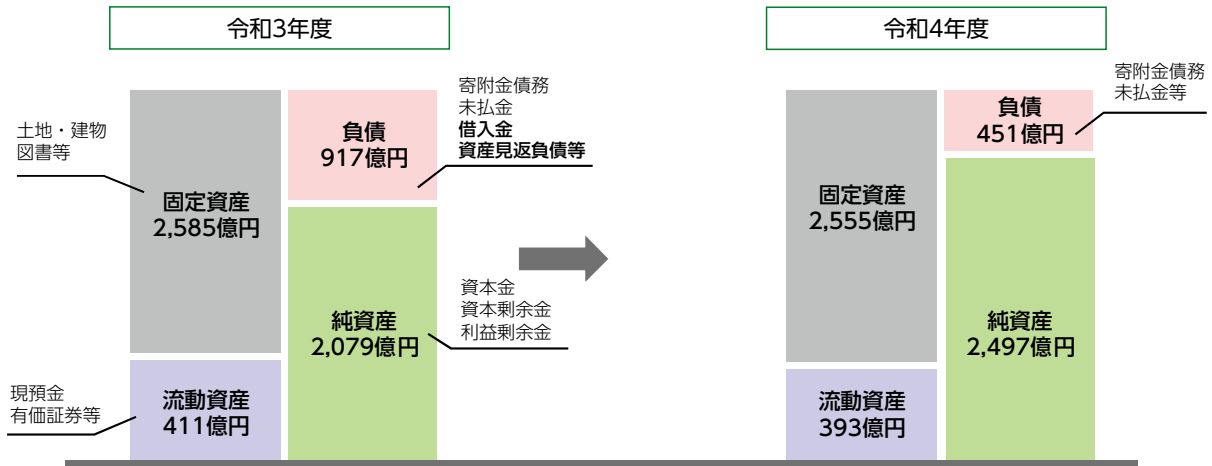
■北海道大学の基礎データ	26
--------------	----

表紙写真：牛（寺島博美撮影）／創成科学研究棟（寺島博美撮影）／カエデ
目次写真：旧札幌農学校図書館読書室（寺島博美撮影）

令和4年度財務情報

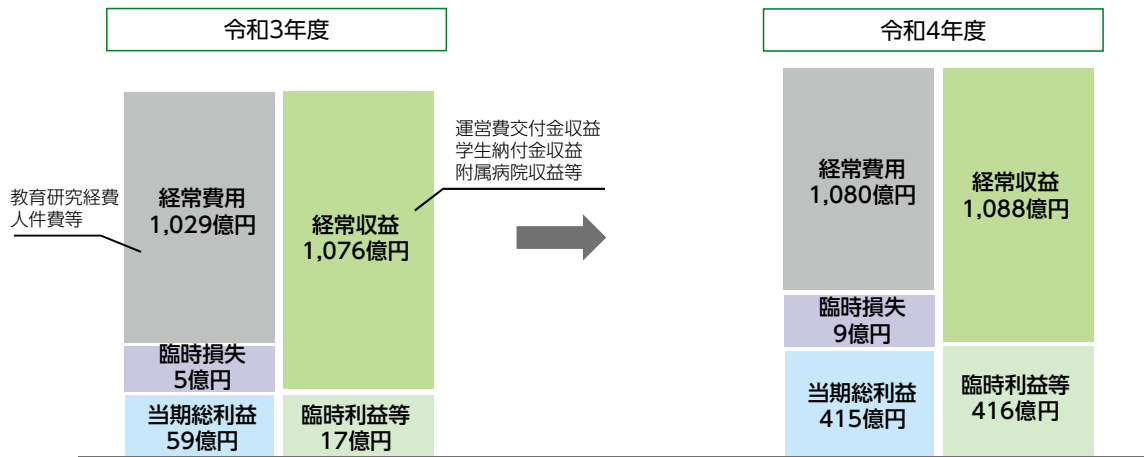
決算概要

貸借対照表 (B/S) ～決算日 (3月31日) における大学の財政状況～ ※詳細はP3参照



※本貸借対照表は固定性配列法により記載されています。主要財産が建物、土地、機械装置等の固定資産から構成され、これらが国 (納税者) から負担された経済資源の基礎を形成するためです。

損益計算書 (P/L) ～一事業年度 (4月1日から翌3月31日) における大学の運営状況～ ※詳細はP4参照



目的積立金は今後、教育研究の質の向上及び業務運営の改善に使います。
(利益処分の詳細はP6参照)

利益の処分について

積立金
396億円

国立大学法人会計固有の処理によって発生する会計上の利益

目的積立金
18億円

文部科学大臣の承認の上、中期計画に定める使途に充てる積立金

※ 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

貸借対照表

貸借対照表(B/S)について

■貸借対照表とは…決算日（3月31日）における本学の財政状況（資金の調達と運用状況）を表します。

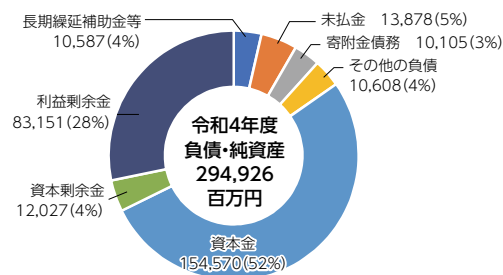
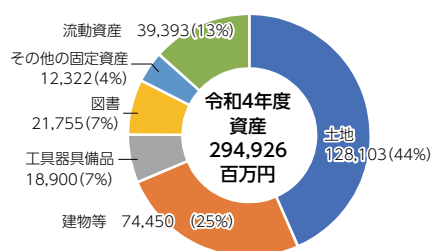
単位：百万円

資産の部			
	令和3年度	令和4年度	増減
固定資産	258,510	255,532	△ 2,978
有形固定資産	253,588	249,554	△ 4,034
土地	128,114	128,103	△ 11
建物	72,403	71,882	△ 521
構築物	2,723	2,568	△ 155
機械装置	577	516	△ 61
工具器具備品	21,805	18,900	△ 2,905
図書	22,078	21,755	△ 323
美術品・収蔵品	334	341	7
船舶	2,380	4,612	2,232
建設仮勘定等	3,169	872	△ 2,297
無形固定資産	874	867	△ 7
特許権	171	216	45
ソフトウェア	271	220	△ 51
工業所有権仮勘定等	430	429	△ 1
投資その他の資産	4,047	5,111	1,064
投資有価証券	3,215	4,294	1,079
長期性預金	600	600	—
長期未収入金	152	144	△ 8
その他	78	72	△ 6
流動資産	41,135	39,393	△ 1,742
現金及び預金	25,171	26,508	1,337
未収学生納付金収入	190	178	△ 12
未収附属病院収入	6,635	7,166	531
未収入金	3,126	2,145	△ 981
有価証券	4,799	2,102	△ 2,697
医薬品及び診療材料	902	989	87
その他	309	302	△ 7
資産合計	299,645	294,926	△ 4,719

負債の部			
	令和3年度	令和4年度	増減
固定負債	61,167	14,958	△ 46,209
資産見返負債(長期繰延補助金)	55,165	10,587	△ 44,578
退職給付引当金	658	745	87
長期未払金	4,235	2,528	△ 1,707
資産除去債務	1,107	1,097	△ 10
流動負債	30,578	30,219	△ 359
運営費交付金債務	—	417	417
預り施設費	471	434	△ 37
預り補助金等	250	491	241
寄附金債務	9,592	10,105	513
前受受託研究費等	2,927	2,977	50
預り科学研究費補助金等	1,823	1,683	△ 140
一年以内返済債務負担金	15	—	△ 15
未払金	13,204	11,350	△ 1,854
引当金	587	1,105	518
その他	1,702	1,653	△ 49
負債合計	91,745	45,177	△ 46,568

純資産の部			
	令和3年度	令和4年度	増減
資本金	154,570	154,570	—
資本剰余金	8,954	12,027	3,073
利益剰余金	44,375	83,151	38,776
前中期目標期間繰越積立金	29,201	41,636	12,435
目的積立金	3,785	—	△ 3,785
積立金	5,425	—	△ 5,425
当期末処分利益	5,963	41,515	35,552
純資産合計	207,900	249,748	41,848
負債・純資産合計	299,645	294,926	△ 4,719

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



主な増減要因			
【資産】 △4,719百万円		【負債】 △46,568百万円	
固定資産	△2,978百万円	固定負債	△46,209百万円
・建物	△ 521百万円	・資産見返負債	△44,578百万円
減価償却累計額の増加による減少		会計基準の改訂に伴う資産見返負債の原則廃止による減少	
北キャンパス総合研究棟8号館(ICReDD棟)新設(21億円)			
・船舶	+2,232百万円	流動負債	△ 359百万円
練習船うしお丸の建造による増加		・寄附金債務	+ 513百万円
・投資有価証券	+1,079百万円	寄附金の受入増加	
債券による資金運用の増加		・未払金	△ 1,854百万円
流動資産	△1,742百万円	4月支払物件費等の減少	
・現金及び預金	+1,337百万円		
定期預金の預入等による増加			
・有価証券	△2,697百万円		
譲渡性預金の減少等による減少			
		【純資産】 +41,848百万円	
		利益剰余金	+38,776百万円
		会計基準の改訂における資産見返負債の原則廃止に伴う臨時利益への振替(40,931百万円)による増加	

基礎的財産である固定資産を純資産で97%賄っており、財政基盤は安定しているといえます。また、負債計上の資金のうち59%を現金及び預金で保有し、資金繰りに関しても問題ないといえます。さらに15%を資金運用として債券中心に有価証券等で運用しています。



損益計算書

損益計算書(P/L)について

■損益計算書とは…一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）の運営状況を表したものです。

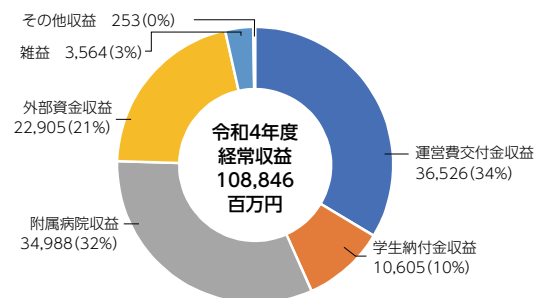
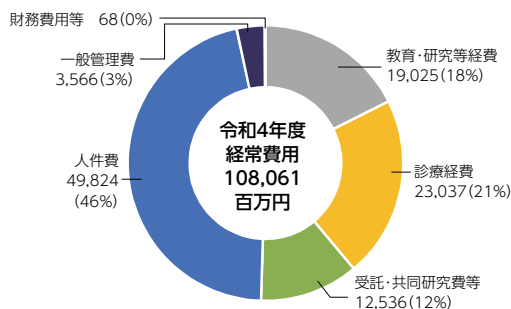
単位：百万円

費用				収益			
	令和3年度	令和4年度	増減		令和3年度	令和4年度	増減
② 経常費用	102,949	108,061	5,112	① 経常収益	107,651	108,846	1,195
業務費	99,789	104,426	4,637	運営費交付金収益	37,615	36,526	△ 1,089
教育経費	5,994	7,364	1,370	学生納付金収益	9,807	10,605	798
研究経費	9,655	10,191	536	附属病院収益	32,577	34,988	2,411
診療経費	21,623	23,037	1,414	受託研究収益	7,881	8,504	623
教育研究支援経費	1,164	1,469	305	共同研究収益	2,135	2,461	326
受託研究費	7,867	8,486	619	受託事業等収益	1,435	1,614	179
共同研究費	2,104	2,446	342	寄附金収益	1,781	3,747	1,966
受託事業費	1,426	1,604	178	施設費収益	343	250	△ 93
人件費	49,951	49,824	△ 127	補助金収益	5,716	6,577	861
一般管理費	3,088	3,566	478	資産見返負債戻入	4,830	—	△ 4,830
財務費用	72	68	△ 4	財務収益	6	3	△ 3
支払利息	70	68	△ 2	雑益	3,519	3,564	45
その他	1	0	△ 1	研究関連収入	1,386	1,405	19
雑損	—	0	0	その他の雑益	2,132	2,159	27
臨時損失	511	929	418	臨時利益	1,748	40,936	39,188
④ 費用合計	103,460	108,990	5,530	③ 収益合計	109,399	149,782	40,383
当期総利益	5,963	41,515	35,552	⑤ 目的積立金等取崩額	24	722	698
計	109,423	150,504	41,081	計	109,423	150,504	41,081

経常利益＝①経常収益－②経常費用

当期総利益＝③収益合計－④費用合計＋⑤目的積立金等取崩額

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



主な増減要因			
【経常費用】 +5,112百万円		【経常収益】 +1,195百万円	
・教育経費	+1,370百万円	・運営費交付金収益	△1,089百万円
・診療経費	+1,414百万円	・附属病院収益	+2,411百万円
・受託・共同研究費等	+1,139百万円	・寄附金収益	+1,966百万円
・一般管理費	+ 478百万円	・資産見返負債戻入	△4,830百万円
		授業料減免費及び奨学金の増加	前年度からの繰入額減少
		材料費及び水道光熱費等の増加	入院単価の増額に伴う入院診療収益の増加及び外来患者数の増加に伴う外来診療収益の増加
		受入数の増加に伴う執行額の増加	会計基準の改訂に伴う資産取得分の収益額増加
		水道光熱費の増加	会計基準改訂における資産見返負債の原則廃止に伴う臨時利益への振替による減少
【経常利益】	△3,916百万円 (R3年度4,701百万円→R4年度785百万円)	【臨時利益】	+39,188百万円
			会計基準改訂における資産見返負債の原則廃止に伴う振替による増加

新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、旅費の支出は前年度より約14億円増加しており、また、電気代・燃料代の高騰により、水道光熱費についても約18億円増加しています。これら費用の増加により経常利益は前年度より大幅に減少しています。



純資産変動計算書

純資産変動計算書について

※新設

■純資産変動計算書とは…一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）の純資産の部の変動を表します。

単位：百万円

純資産計算書	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	154,570	8,954	44,375	207,900
当期変動額	—	3,072	38,775	41,847
当期末残高	154,570	12,027	83,151	249,748

■主な当期変動額について

II 資本剰余金 +3,072百万円…損益計算書に反映しない純資産の変動等
 固定資産の取得 +5,206百万円 減価償却 △3,988百万円他
 III 利益剰余金 +38,775百万円…業務に関連して発生した剰余金の変動等
 当期純利益 +40,792百万円（会計基準改訂によるもの）
 前中期目標期間繰越積立金取崩額 △1,863百万円他

純資産変動計算書は令和4年度より新設された項目です。政府からの出資による変動部分等、損益計算書に反映されない純資産の変動等を含みます。



クラーク君

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書について

■キャッシュ・フロー計算書とは…事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）のお金の流れを表します。

単位：百万円

	令和3年度	令和4年度	差額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	14,030	9,261	△ 4,769
(収入) 運営費交付金、授業料収入等、附属病院収入、受託研究収入等 外	104,897	106,101	1,204
(支出) 人件費支出、原材料、商品又はサービス購入による支出、その他の支出	△ 90,871	△ 96,844	△ 5,973
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,255	△ 8,429	3,826
固定資産の取得及び売却の取引	△ 8,196	△ 7,619	577
(収入) 施設費による収入、資産売却による収入	3,641	2,925	△ 716
(支出) 建物・設備の取得、除却	△ 11,837	△ 10,544	1,293
投資資産の取得及び売却の取引	△ 4,059	△ 810	3,249
(収入) 定期預金の払戻、有価証券の償還、利息及び配当金の受取額	57,381	43,053	△ 14,328
(支出) 定期預金の預入、有価証券の取得	△ 61,440	△ 43,863	17,577
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,314	△ 2,095	219
(収入) 長期借入による収入	—	—	—
(支出) 借入金の返済、利息の支払、ファイナンスリース債務の返済	△ 2,314	△ 2,095	219
IV. 資金に係る換算差額	—	—	—
V. 資金増減額 (I + II + III + IV)	△ 539	△ 1,263	△ 724
VI. 資金期首残高	20,811	20,271	△ 540
VII. 資金期末残高 (V + VI)	20,271	19,008	△ 1,263
(参考)			
VII. 資金期末残高に含まれない現金同等物	4,900	7,500	2,600
VIII. 貸借対照表上の「現金及び預金」残高 (VII + VIII)	25,171	26,508	1,337

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー 【収入超過 (+表示)】

教育・研究及び診療など、大学の通常業務の実施に係る資金の収支状況を表します。令和4年度は主に水道光熱費及び旅費等の経費の増加や、コロナ関連補助金の減額等による補助金収入が減少したことから、前年度比△4,769百万円となりました。今後、外部資金獲得の増加による安定的なキャッシュフローを目指します。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 【設備投資の拡大 (△表示)】

資産の取得及び売却等の将来に向けた運営基盤の確立や資金運用による収入向上のために実施される投資活動に係る資金の収支状況を表します。令和4年度は主に北キャンパス総合研究棟8号館 (ICReDD棟) 新設や練習船うしお丸の建造等、建物・設備の取得による支出がありました。業務活動によるキャッシュフローの範囲で適正な設備投資を行い、資金運用の拡大を図っています。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 【返済 (△表示)】

資金調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。ファイナンスリース債務の返済について、フリーキャッシュフロー (I + II) で賄うことができておらず資金減少となっておりますが、資金残高は十分であり適正であるといえます。

利益処分について

利益の処分に関する書類の概要

■利益の処分に関する書類とは、損益計算の結果、当期に発生した利益の処分について明らかにしたものです。

単位：百万円

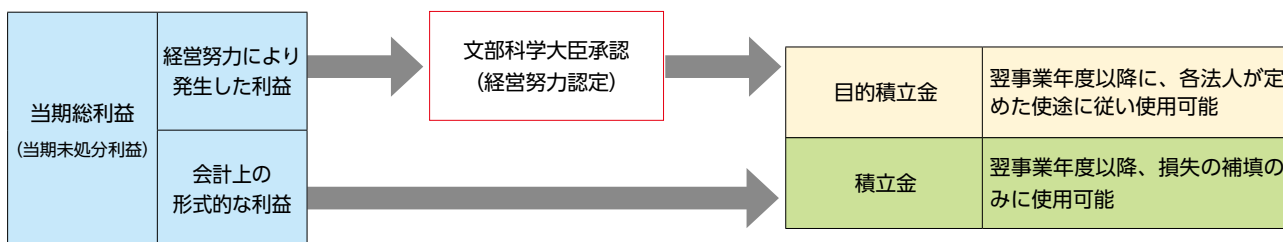
	第3期中期目標期間 (H28～R3)		第4期中期目標期間	差額 (R4-R3)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
I. 当期末処分利益	2,197	5,963	41,515	35,552
当期総利益	2,197	① 5,963	41,515	35,552
II. 積立金振替額	—	32,986	—	△ 32,986
前中期目標期間繰越積立金	—	② 29,201	—	△ 29,201
教育研究向上及び組織運営改善積立金	—	③ 3,785	—	△ 3,785
III. 利益処分類	2,197	38,950	41,515	2,565
目的積立金 (教育研究向上及び組織運営改善積立金)	1,201	—	1,839	1,839
積立金	996	⑤ 38,950	39,676	726

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

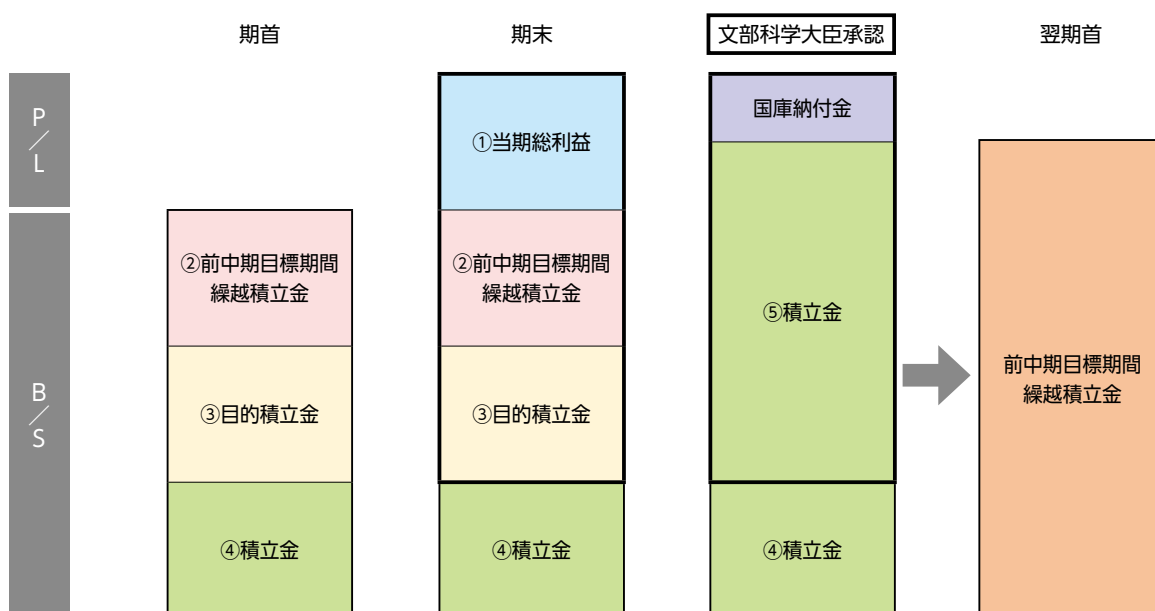
※Ⅱは中期目標期間最終年度のみ発生する項目。

当期総利益は通常、経営努力により発生した利益であり翌年度に繰越しができる目的積立金と形式的な利益である積立金に利益処分されます。なお、第3期中期目標期間の最終年度である令和3年度においては通常と異なる積立金処分が必要となり、当期総利益は全て積立金として利益処理されます。

<毎事業年度の利益処分>



<参考：前中期目標期間最終年度の利益処分> (R3年度)



令和3年度は第3期中期目標期間最終年度のため、発生した当期総利益は全て「積立金」として利益処分されます。積立金について、国へ返還する国庫納付金を除いた金額が第4期中期目標期間中に使用できるよう文部科学大臣に繰越承認申請を行い、第4期中期目標期間中の必要な事業へ充てることを承認されております。



クラーク君

決算報告書

決算報告書について

■決算報告書とは…予算を年度計画の区分に従い作成し、計画と対比して執行状況を表す書類です。
現金主義で作成し、当該事業年度予算額と決算額の差異について報告します。

単位：百万円

区分	予算額	決算額	差異 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	36,217	36,944	726
施設整備費補助金	2,430	1,848	△ 582
船舶建造費補助金	1,000	998	△ 2
補助金等収入	3,795	5,665	1,870
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	72	72	—
自己収入	43,624	45,811	2,187
授業料、入学金及び検 定料収入	(9,425)	(9,253)	(△171)
附属病院収入	(32,511)	(34,420)	(1,908)
雑収入	(1,687)	(2,132)	(444)
産学連携等研究収入及び寄 附金収入等	15,882	19,413	3,530
引当金取崩	—	617	617
目的積立金取崩	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	2,491	2,491
計	103,023	113,862	10,839

単位：百万円

区分	予算額	決算額	差異 (決算－予算)
支出			
業務費	80,088	82,660	2,572
教育研究経費	(47,883)	(49,792)	(1,909)
診療経費	(32,205)	(32,868)	(663)
施設整備費	2,502	1,920	△ 582
船舶建造費	1,000	998	△ 2
補助金等	3,533	5,139	1,606
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	15,882	16,468	585
長期借入金償還金	15	15	△ 0
計	103,023	107,203	4,180
収入－支出	—	6,659	6,659

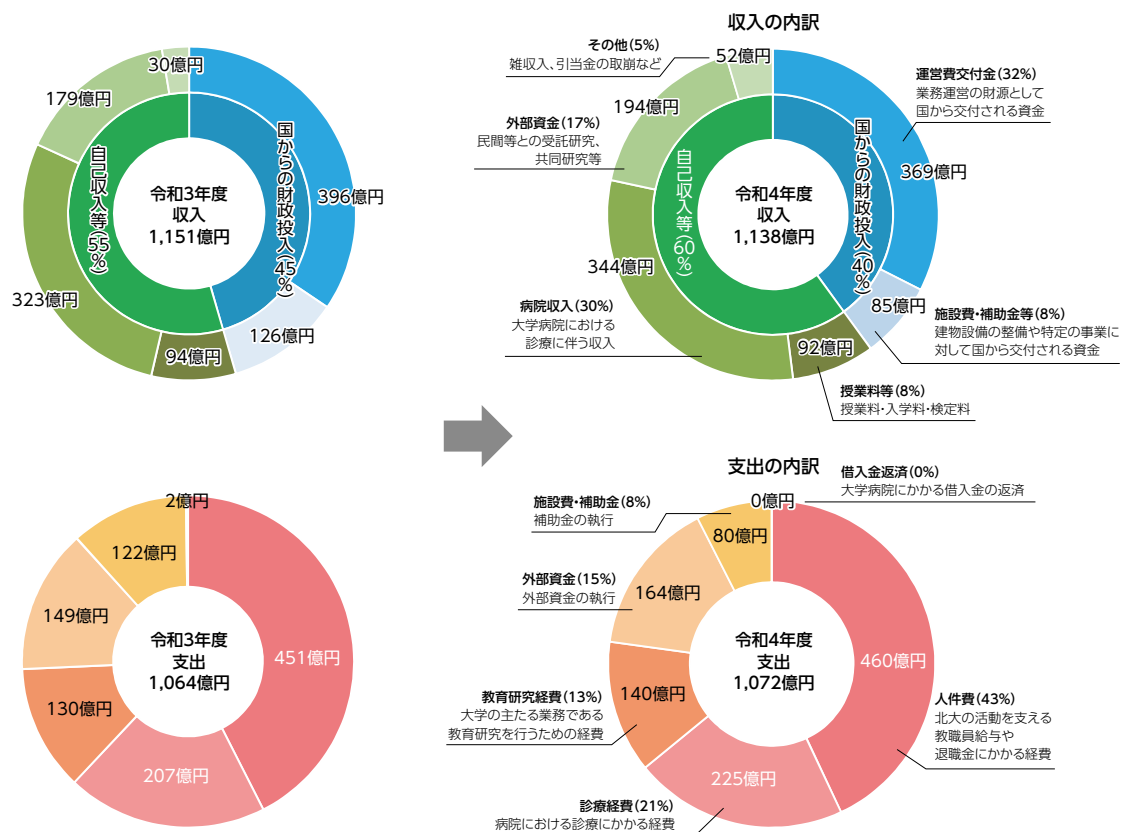
*各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

収入は国からの財政投入と自己収入が
およそ半々、支出は半分近くを人件費
が占めています。



収入・支出決算の内訳

■北大にいくらお金が入ってきて、それを何に使ったか、国と同様の基準で作成される決算報告書（現金主義）を元に表示しています。国立大学法人特有の会計処理を行った結果である損益計算書（発生主義）とは一致しません。



令和4年度は国からの収入が運営費交付金、施設整備費補助金、補助金等収入において減少しており、特に補助金等収入においては新型コロナウイルス感染症関連事業における補助金が大幅に減額となったことが要因として挙げられます。支出については全体的に増加しており、主に水道光熱費の増加や新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に伴う出張機会の増加が要因として挙げられます。

北海道大学の財務状況

資産

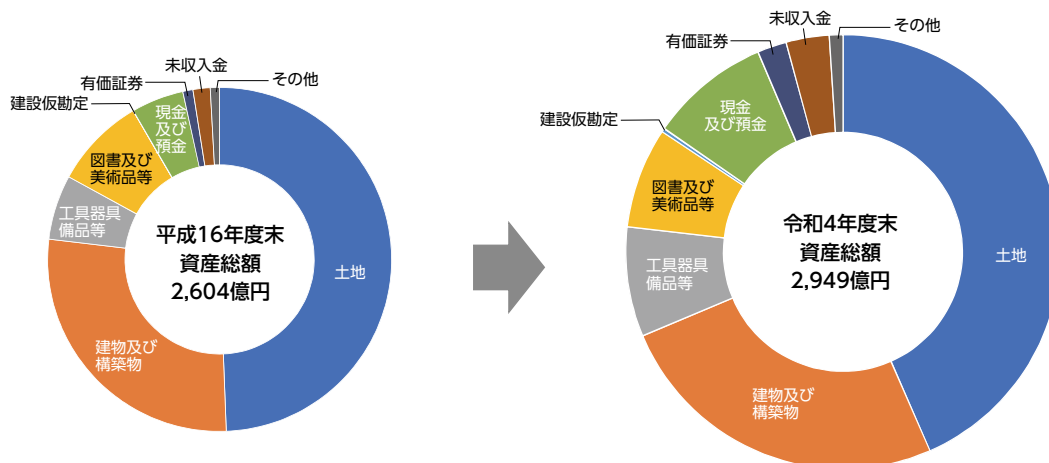
本ページでは、本学の保有する資産の推移をグラフ化しています。

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

資産の構成

国立大学の法人化当初と、現在の資産の構成を比較したグラフです。

土地の占める割合が低下し、土地以外の資産の割合が上昇していることがわかります。



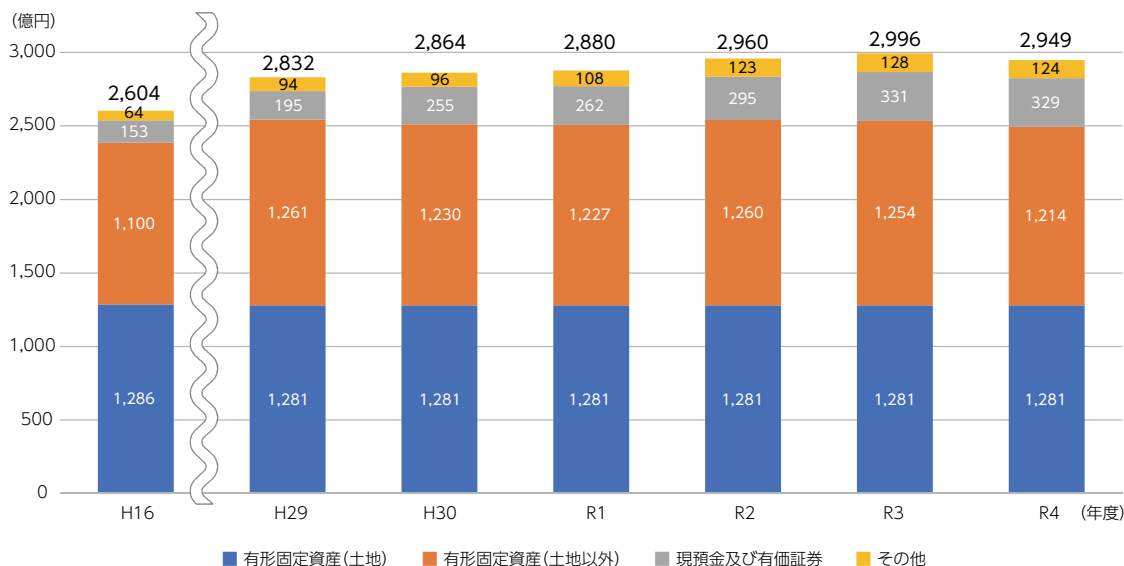
令和4年度は、建物及び構築物において「北キャンパス総合研究棟8号館（ICReDD棟）：21億円」、工具器具備品等に含まれている船舶において「練習船うしお丸：30億円」等、必要な設備投資を行っています。

	平成16年度		令和4年度		増減	
■ 土地	1,286	(49.4%)	1,281	(43.4%)	△ 5	(△ 6.0%)
■ 建物及び構築物	716	(27.5%)	744	(25.2%)	28	(△ 2.3%)
■ 工具器具備品等	158	(6.1%)	240	(8.2%)	82	(2.1%)
■ 図書及び美術品等	224	(8.6%)	220	(7.5%)	△ 4	(△ 1.1%)
■ 建設仮勘定	0.5	(0.0%)	8	(0.3%)	8	(0.3%)
■ 現金及び預金	128	(4.9%)	265	(9.0%)	137	(4.1%)
■ 有価証券	24	(1.0%)	63	(2.2%)	39	(1.2%)
■ 未収入金	41	(1.6%)	94	(3.2%)	53	(1.6%)
■ その他	22	(0.9%)	29	(1.0%)	7	(0.1%)

資産の推移

国立大学の法人化当初と、直近6ヶ年の資産の推移を比較したグラフです。

必要な設備投資や収益機会の多角化のため有価証券等（地方債・社債・外国債券等）を運用しております。



収入

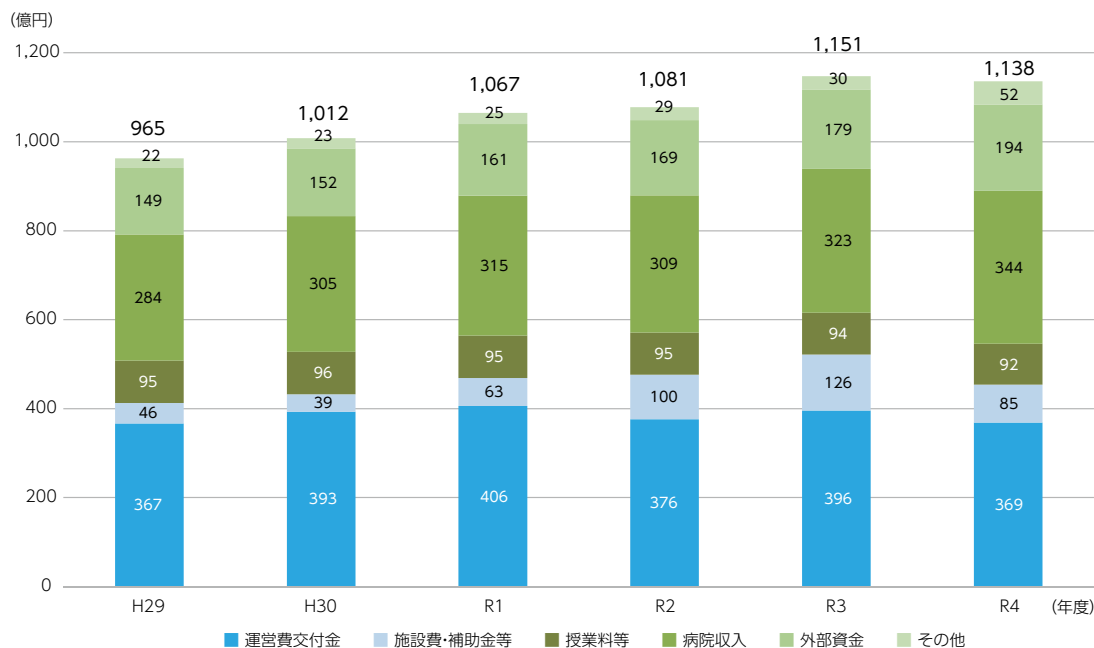
本ページでは、直近6ヶ年における本学の収入に関する推移をグラフ化しています。

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

財源別受入額

本学の財源別の収入を決算報告書（現金主義）をベースにグラフ化しています。

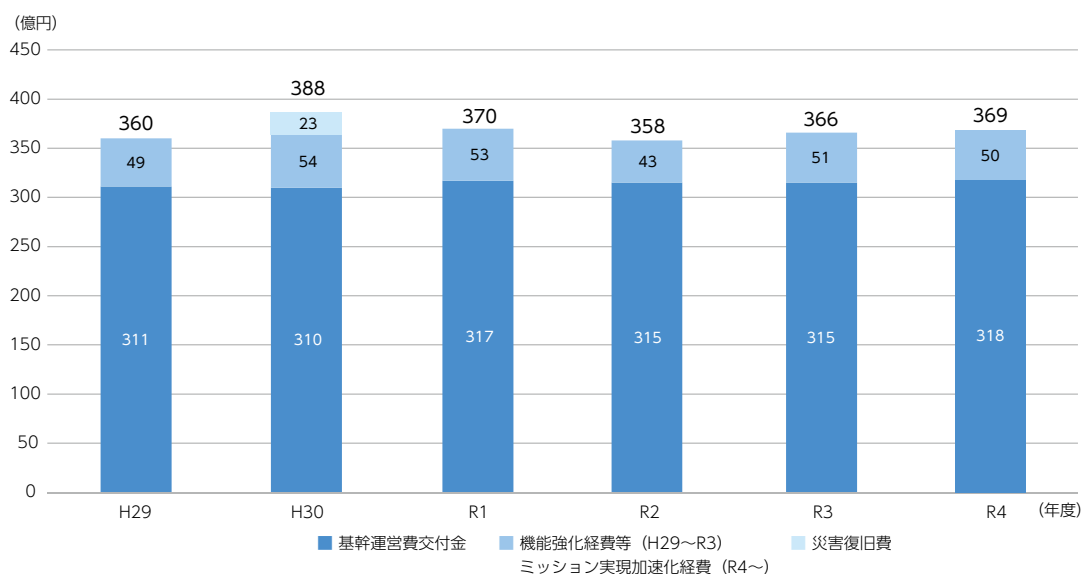
運営費交付金等の国からの財政投入のほか、健全な大学運営のため多様な資金の獲得に努めています。



運営費交付金受入額

運営費交付金とは、国立大学の業務運営の財源として国から交付される資金です。運営費交付金は、大別して大学の基盤的な運営費である基幹運営費交付金と、特定のミッション実現のために措置されるミッション実現加速化経費に区分されます。

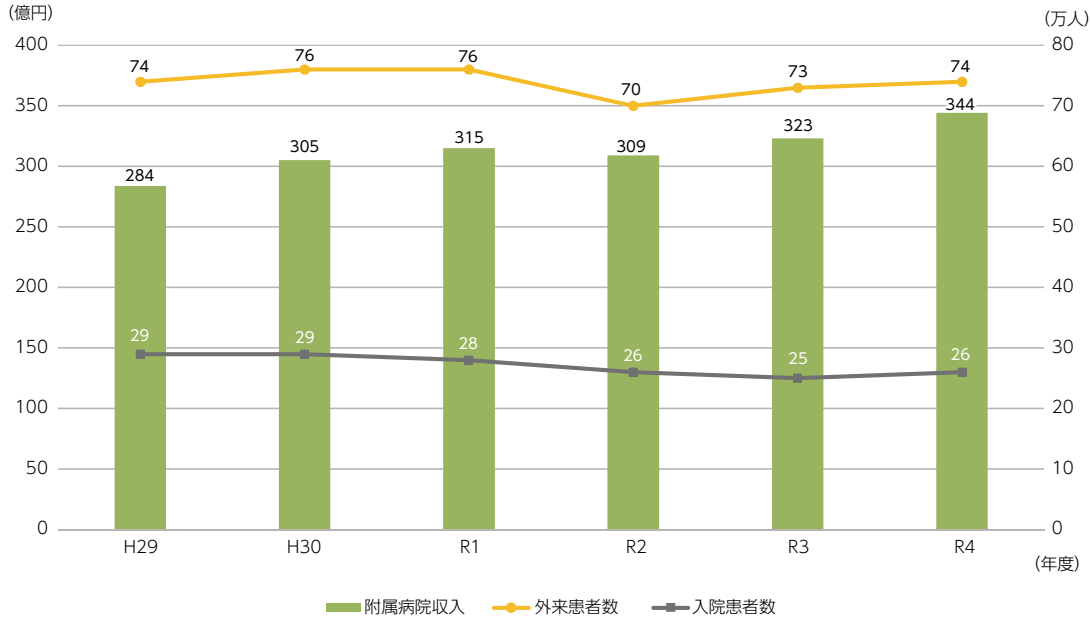
近年は横ばいですが、平成16年度の法人化当初（受入額449億円）に比べ減少傾向にあるため、経営の効率化を図り、受託研究・共同研究等の獲得拡大や自己収入の増収策を講じる必要があります。



※各年度に交付された金額であり、前年度の繰越額等を含む決算報告書の運営費交付金収入や業務の進行度に応じ計上される損益計算書上の運営費交付金収益とは一致しません。

附属病院収入

大学病院は、良質な医療を提供すると共に、優れた医療人を育成し、先進的な医療の開発と提供を通じて社会に貢献する使命を負っております。北大病院は、これらの使命を着実に果たしつつ、後発医薬品等への切替、保有資産（診療機器等）の見直しによる経費の削減、手術件数の増加や、病床稼働率の向上による増収など、さまざまな経営努力を行っています。これにより、病院収入は増収傾向にあります。



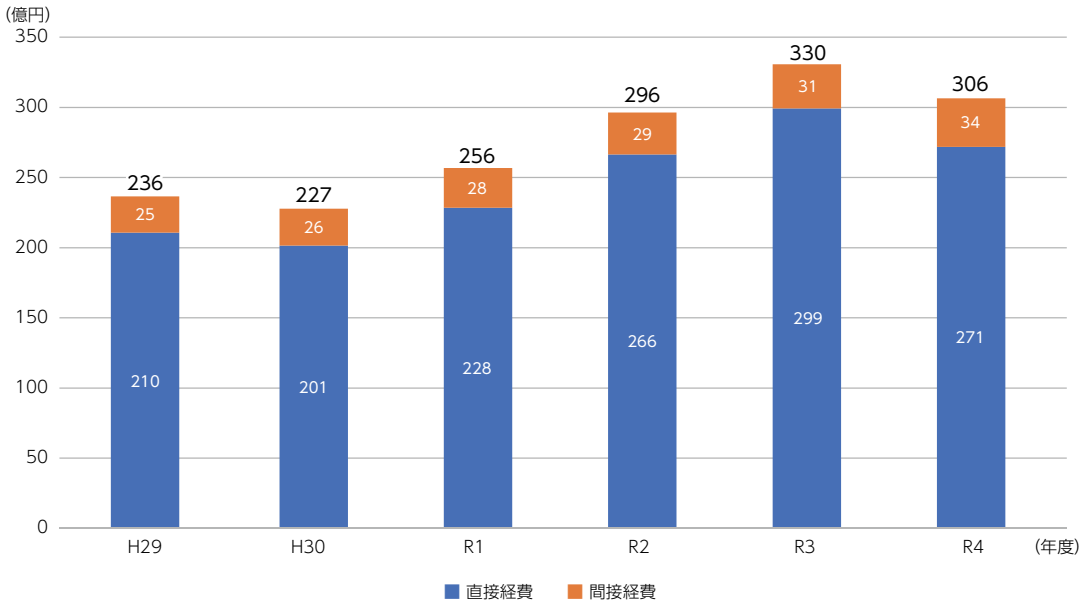
外部資金受入額

国立大学の事業拡大のためには、民間等の資金を受け入れて研究等を行う外部資金の獲得が重要となるため、本学でも外部資金の獲得拡大に取り組んでいます。

直接経費とは研究に直接的に必要なものに対し研究機関または研究者が使用する経費であり、間接経費は研究の実施に伴う研究機関の管理等に使用する経費となっております。

なお、外部資金別の受入額内訳は次ページに記載しております。

※各年度に受け入れた金額であり、前年度の繰越額等を含む決算報告書の外部資金収入とは一致しません。

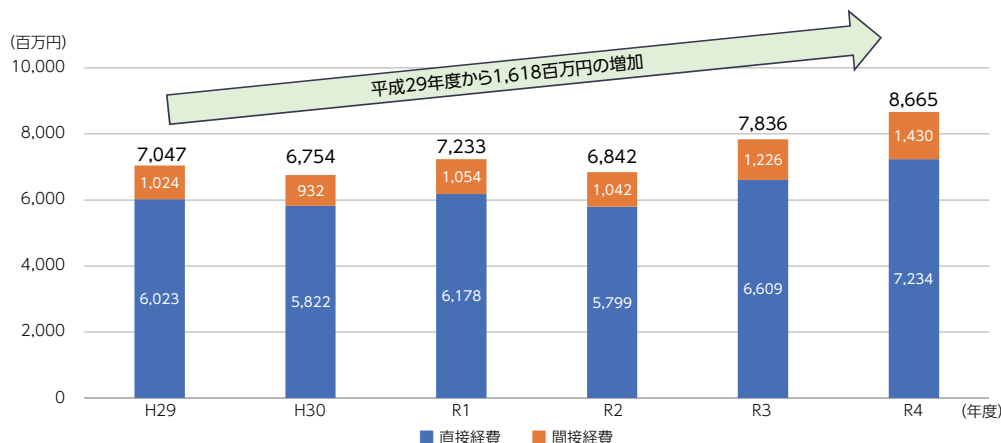


外部資金受入状況

獲得拡大に取り組んでいる外部資金について、本ページでは受託研究収入・共同研究収入・受託事業等収入、次ページではその他の外部資金について、受入額の推移をグラフ化しています。

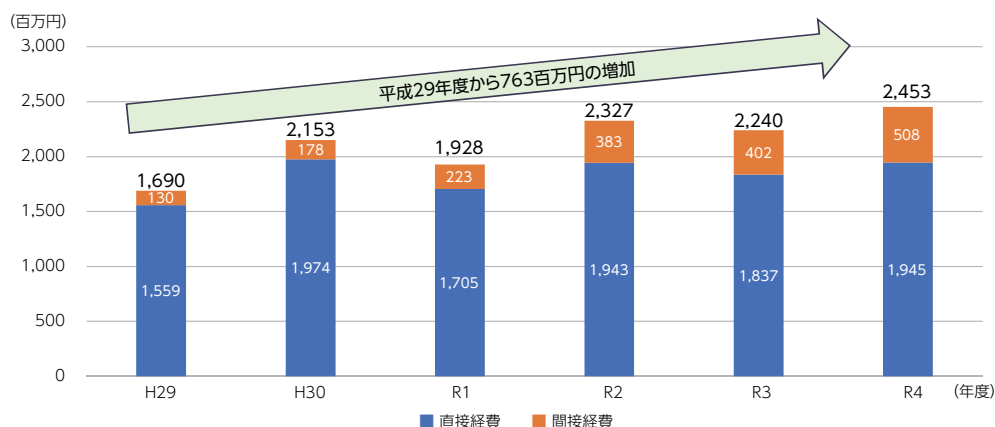
受託研究収入

受託研究収入は令和4年10月に設置されたワクチン研究開発拠点や環境健康科学教育研究センター等で令和4年度の受入額が増加したことによって、前年度と比較して829百万円増加の8,665百万円となりました。



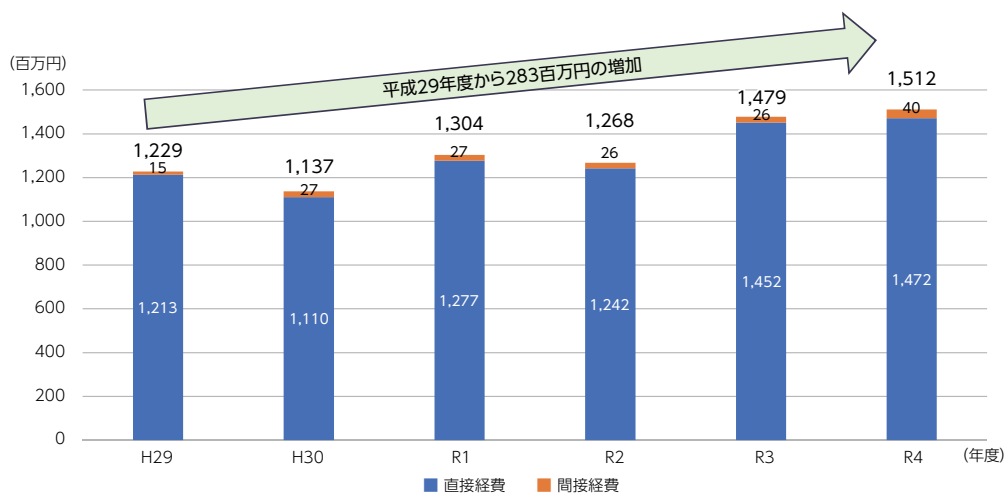
共同研究収入

共同研究収入は工学部や理学部等で令和4年度の受入額が増加したことによって、前年度と比較して213百万円増加の2,453百万円となりました。第4期中期目標・中期計画の中で、最終年度の令和9年度における共同研究収入受入額の目標を3,200百万円としています。

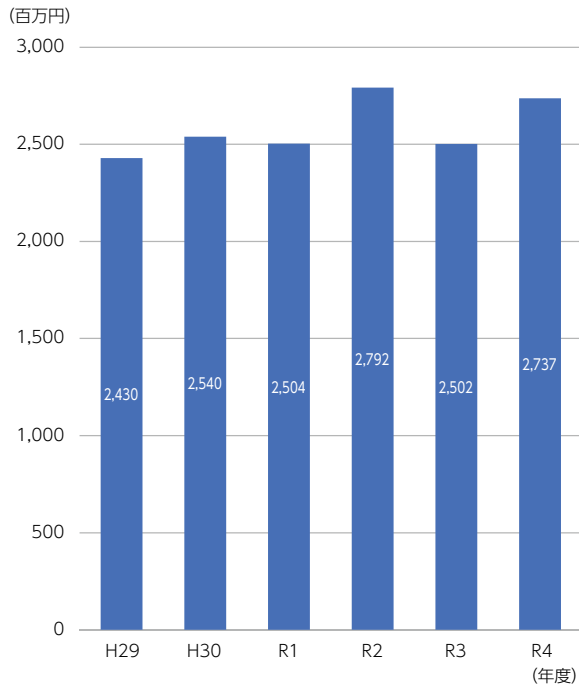


受託事業等収入

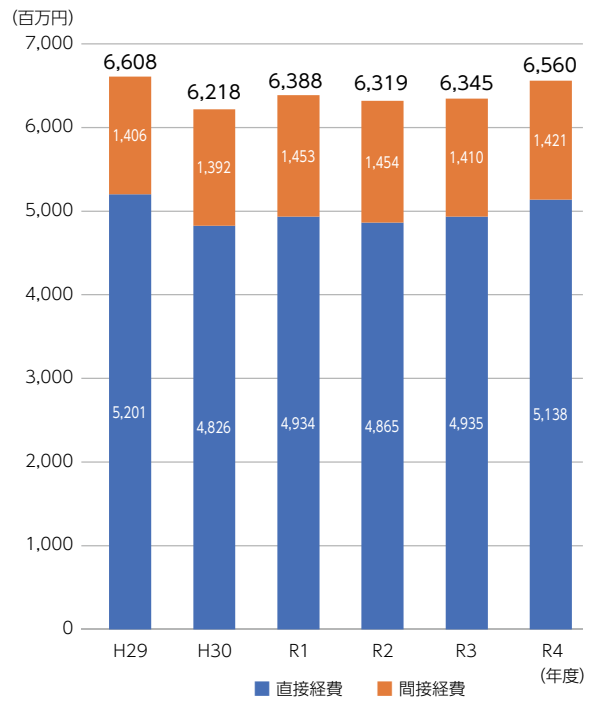
受託事業等収入は創成研究機構や大学病院等で令和4年度の受入額が増加したことによって、前年度と比較して33百万円増加の1,512百万円となりました。



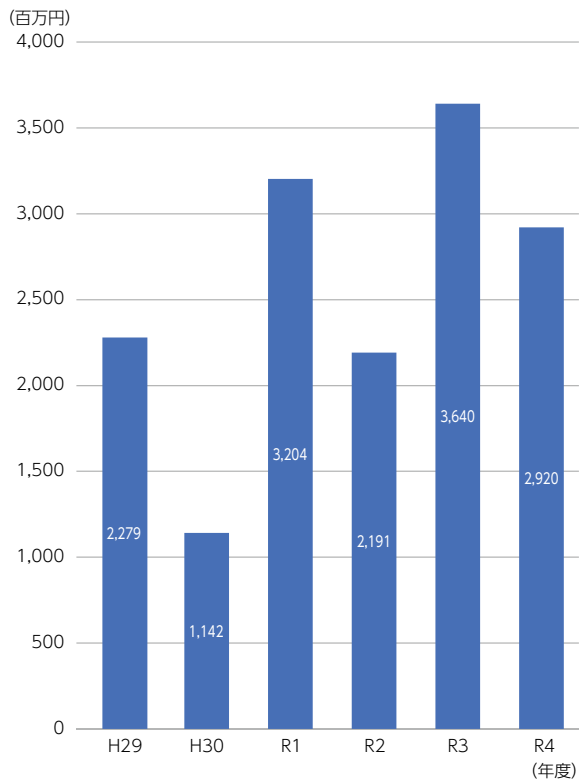
寄附金収入



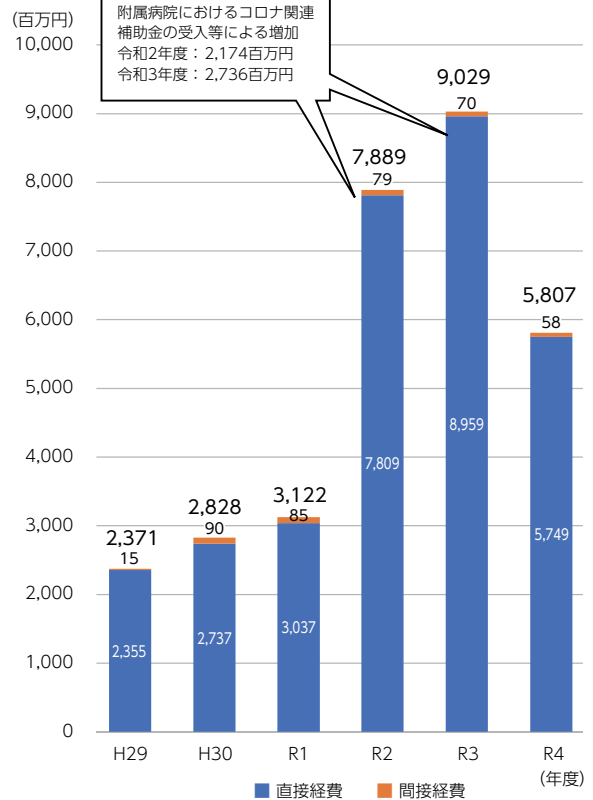
科学研究費助成事業等収入



施設費収入



補助金等収入



資産運用状況

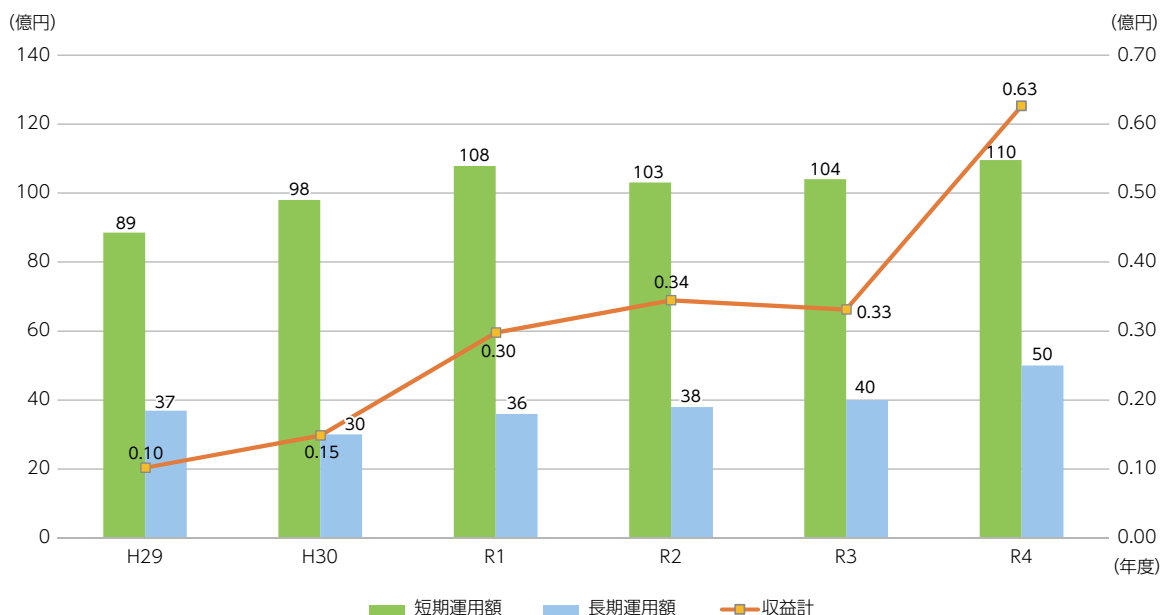
本学の資金運用は、中長期的な財政基盤の強化を目的とし、将来にわたって財政の健全性を維持するに足る収益性の確保を目指し実施しており、毎年策定する資金運用計画に基づき、運用期間が1年以内の「短期運用」、1年超の「長期運用」に区分して運用を行っています。

短期運用は運営費交付金等を財源とし、定期預金及び譲渡性預金により運用しています。近年は、国内金融機関の利率低迷が続いていることから預入期間を長く設定し、平均運用額を増やすことで増収に努めています。

一方、長期運用は、寄附金を財源として主に国債・地方債・財投機関債・社債による債券運用を行ってきましたが、平成30年度に余裕金の運用にかかる認定（国立大学法人法第34条の3）の基準取得後は、外国債券の取得を増やし増収に努めています。

今後は、大学の中期的ビジョンである「HU VISION 2030」において目標に掲げた戦略的な資金運用の実現に向けた新たな資金運用について検討を進めていく方針です。

運用額・運用収益の推移



格付機関による信用格付の取得

本学では、外部の評価機関から客観的な評価を得ることにより、経営状況の透明性と信用力を高めるとともに、多様な資金調達の手段を確保できるようにすることを目標として信用格付を令和4年度に取得いたしました。

令和8年の創基150周年に向けて、多くのステークホルダーから理解と共感を得られる新たなプランを策定し、SDGsといった世界課題に対応するとともに、基幹総合大学として地域に貢献する「比類なき大学」の実現を目指していきます。

格付機関	格付・見通し	格付取得日	格付更新日
株式会社 格付投資情報センター (R&I)	AA+・安定的	令和4年12月15日	令和5年11月30日
株式会社 日本格付研究所 (JCR)	AAA・安定的		

令和5年11月30日に信用格付の更新を受け、前年度と同格の格付を取得しています。



クラーク君

支出

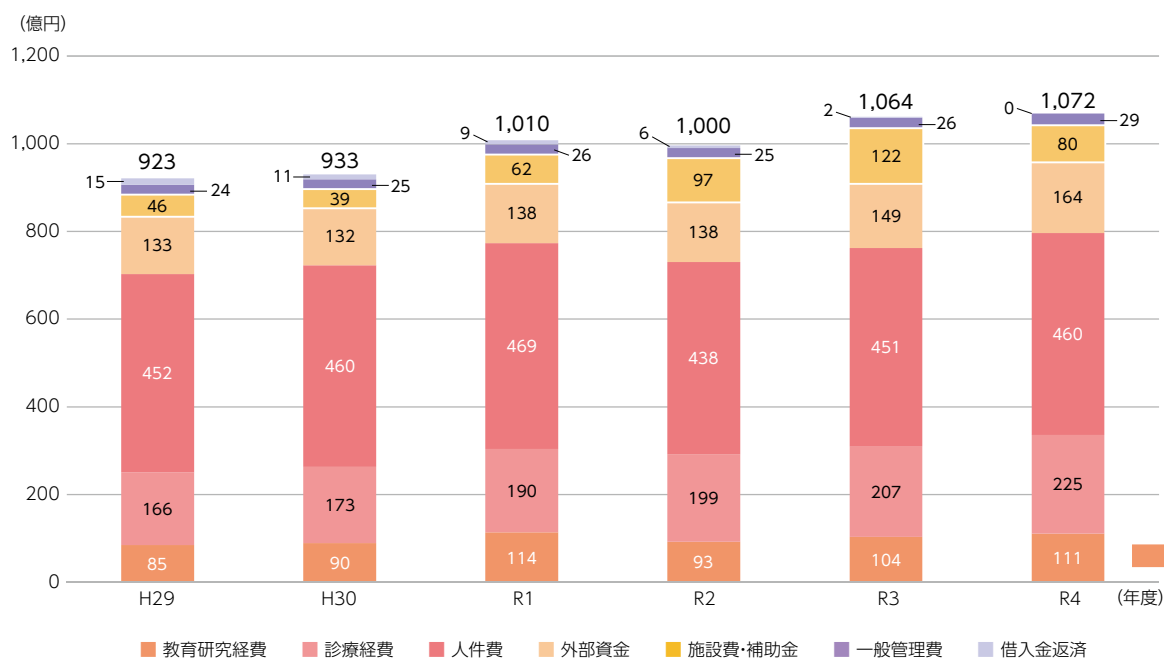
本ページでは、直近6ヶ年における本学の支出に関する推移をグラフ化しています。

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

支出の内訳

本学の支出の内訳を決算報告書（現金主義）をベースにグラフ化しています。

支出の約4割を人件費が占めており、大学病院における診療にかかる経費、外部資金の執行経費が増加していることが分かります。



大学が教育・研究を行うにあたり、
具体的には以下のような用途に使っています。

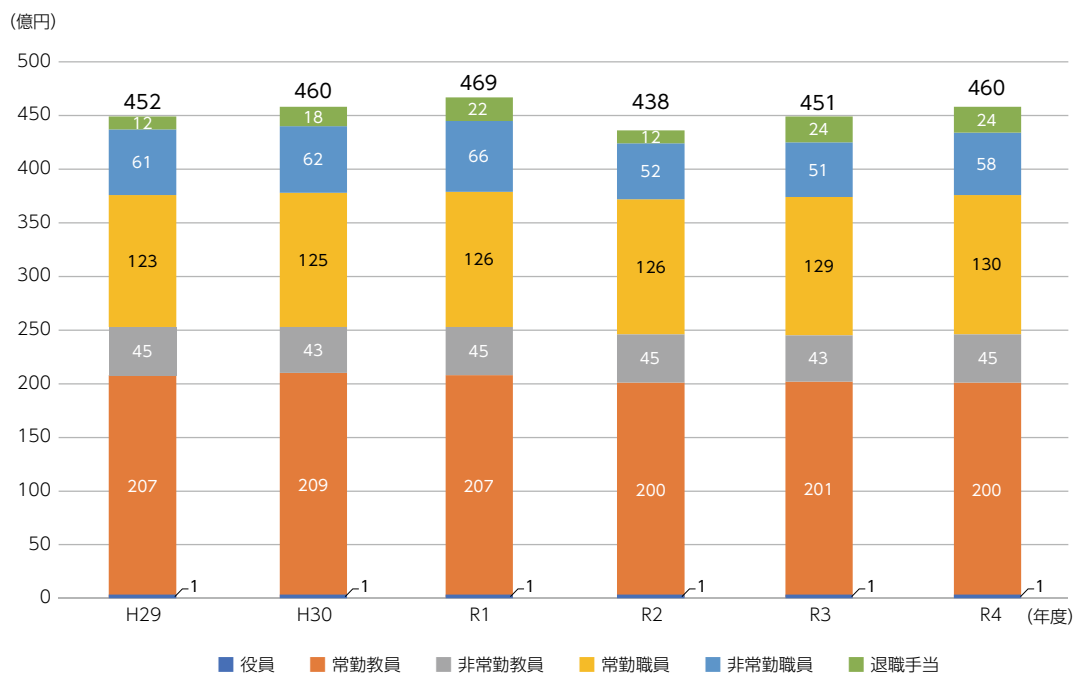


教育研究経費の内訳 (令和4年度)

費目	説明	金額
設備・備品費	教育・研究を行うため設備や機器を購入しています。	21億円
業務委託費	大学運営にあたり業者に業務を委託した金額。清掃や警備の委託費があたります。	17億円
消耗品費	試薬等、すぐに費消してしまうものを購入した場合、この費目を計上します。	13億円
水道光熱費	水道や電気ガス代など。	20億円
旅費交通費	教員の学会出席やフィールドワークのための交通費。	7億円
図書費	教育・研究に欠かせない資料である書籍など。	6億円
保守・修繕費	教育・研究機器や設備の保守や故障した場合の修理費。	9億円
その他	機器のリース料や授業料免除にかかる費用など。	14億円
合計		111億円

人件費

令和4年度は、常勤職員の増員や令和4年度人事院勧告による基本給の引き上げ及び勤勉手当成績率の引き上げ等により、前年度と比較して9億円増加の460億円となっています。

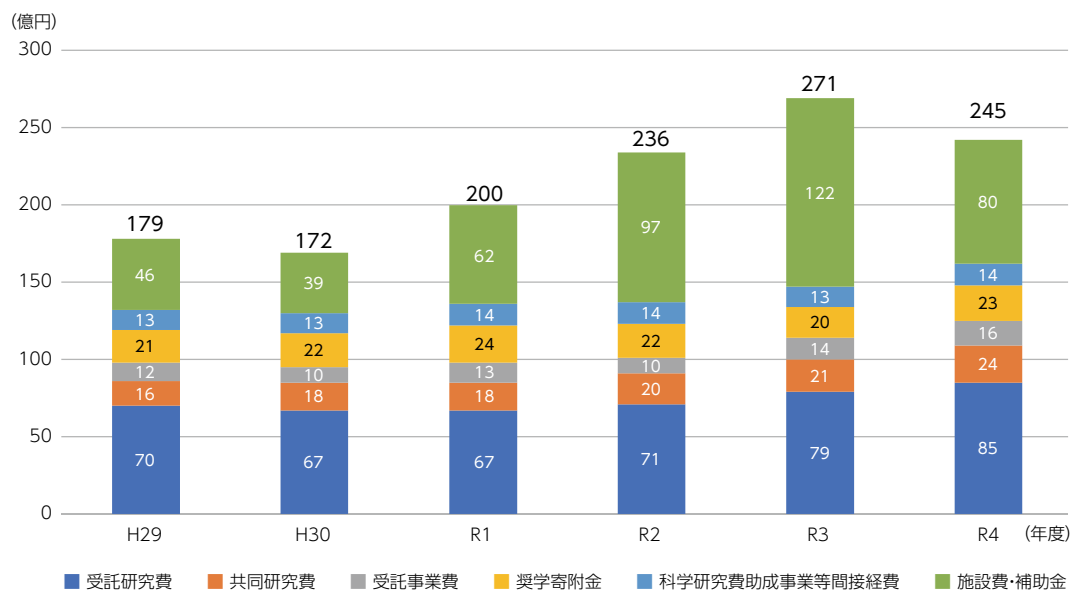


外部資金支出額

大学が安定した教育研究活動を行うために必要となる外部資金の支出の内訳推移をグラフ化しています。

令和4年度は、前年度に比べ26億円減少の245億円となっております。前年度は施設費・補助金の支出額が大きく増加しており、コロナ関係補助金受入額増加に伴う支出の増加や北海道大学病院附属司法精神医療センター開設に係る支出の増加等が主な要因となっております。

近年の外部資金受入額の増加に応じて支出も増加しており、本学の研究活動等が活発に行われていることが読み取れます。



セグメント情報

各部局等のセグメント情報の開示

各部局等の経常費用と経常収益

北海道大学では、国立大学法人会計基準に基づき、学内の資源配分（予算・人員配置・資産等）の可視化を促進する観点から、財務諸表（附属明細書）において、従来の大学セグメントのうち、研究院（科）・学部及び大学病院のセグメント情報を個別に開示しています。 ※大学病院はP17参照



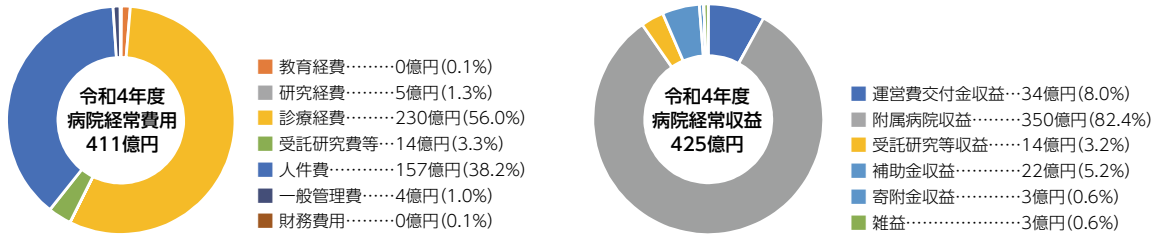
大学病院セグメント情報の開示

大学病院の経常費用と経常収益

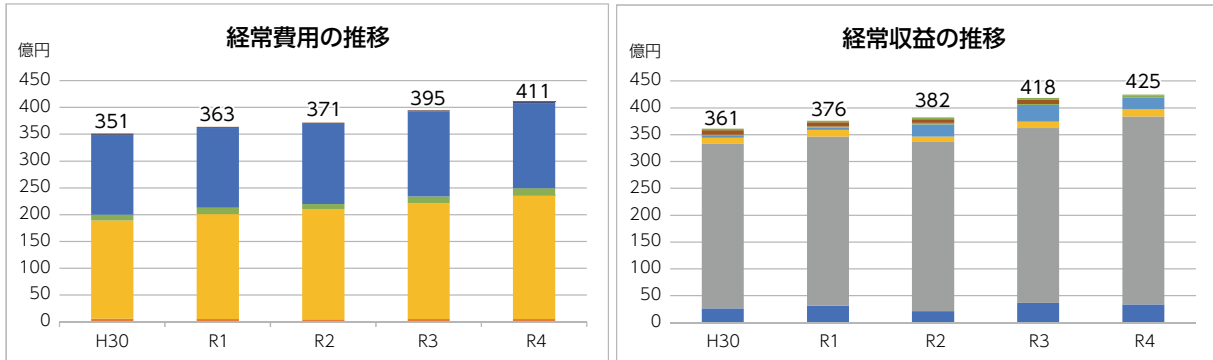
令和4年度の大学病院セグメント情報を開示しています。

令和3年度と比較して、経常費用は16億円増加して411億円となり、経常収益は6億円増加して425億円となっています。

主な増減要因として、経常費用では、退職手当の減少等に伴い人件費が2億円減少したものの、材料費・設備関係費の増加に伴い診療経費が14億円増加したことが挙げられます。また、経常収益では入院診療収益・外来診療収益の増加に伴い附属病院収益が24億円と大幅に増加したことが挙げられます。



■平成30年度から令和4年度までの病院セグメント情報の推移

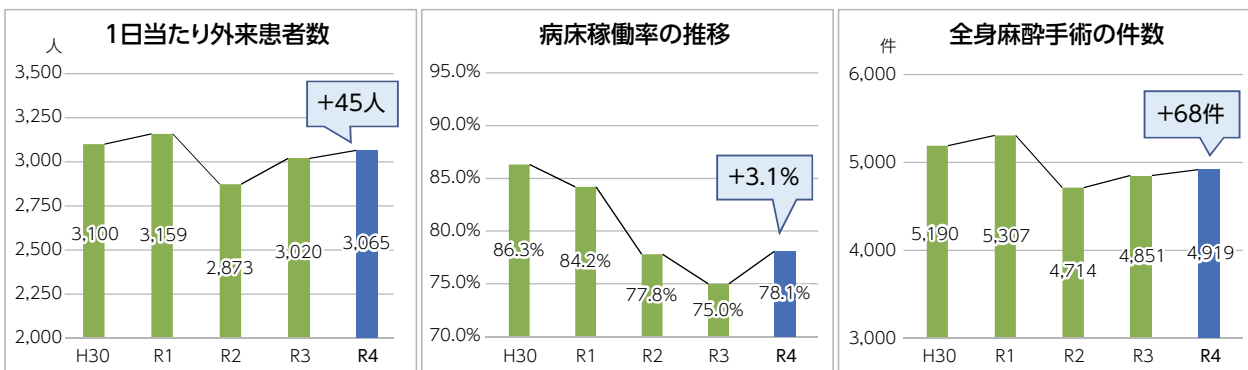


診療実績

北大病院は、病床数944、診療科数43科（医科31科、歯科12科）。診療内容や外来・入院患者数等、道内における中核の医療機関です。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症による診療体制への影響が前年度より少なかったことに伴い、病床稼働率は3.1%増加の78.1%、1日当たり外来患者数が45人増加の3,065人となりました。また、全身麻酔手術の件数についても68件増となっていますが、いずれも新型コロナウイルス感染症流行前の水準には戻っていない状況です。（下図参照）

■平成30年度から令和4年度までの実績推移



財務分析

財務指標

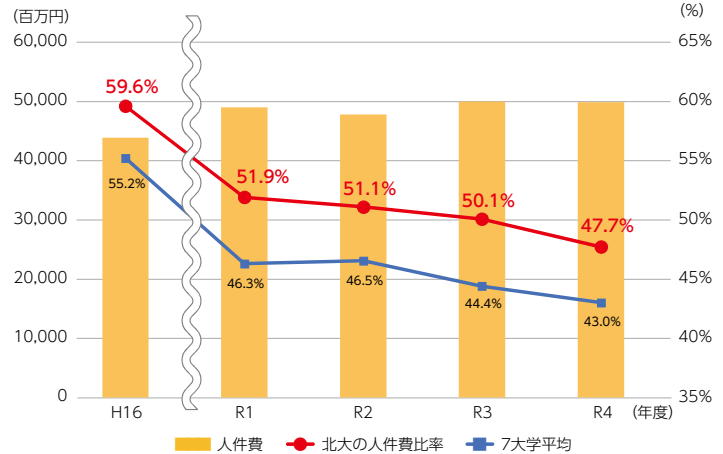
財務指標を算出し、他大学等と比較することで、本学の置かれた位置を把握することができます。本学では、主な財務指標について、7大学等（北海道大、東北大、東京大、東海国立大学機構、京都市大、大阪大、九州大）の平均と比較して、経営判断に役立てています。 ※平成16年度及び令和元年度決算は、名古屋大学分と比較

1. 人件費比率

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、一般的に比率が低いほど効率性が良いことを示します。平成16年度に比べ人件費は増加傾向にありますが、業務費も増加していることから割合は減少しています。7大学等平均も同様に減少しており、本学は4.7%比率が高いため、改善の余地があると言えます。

人件費率			
	単位：百万円		
	R2年度	R3年度	R4年度
人件費比率	51.1% (46.5%)	50.1% (44.4%)	47.7% (43.0%)
人件費	47,777	49,951	49,824
業務費	93,542	99,789	104,426

【計算式】 人件費 ÷ 業務費
※上段（ ）書きは各年度の7大学等平均

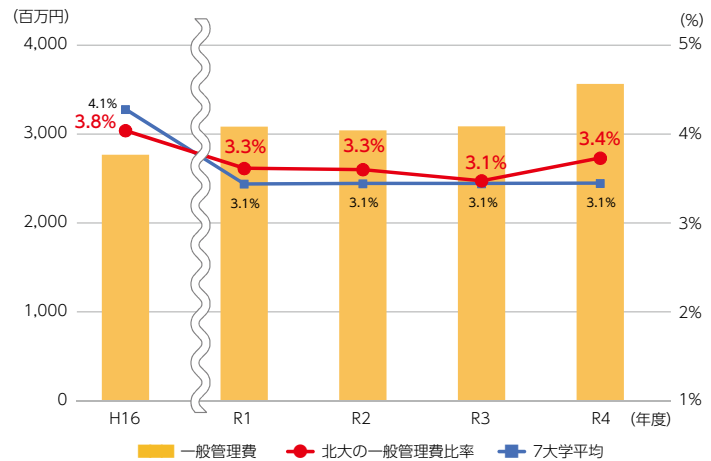


2. 一般管理費比率

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が良いことを示します。一般管理費比率においては、7大学等平均と本学の比率がほぼ同率で、近年は横ばいで推移しています。

一般管理費比率			
	単位：百万円		
	R2年度	R3年度	R4年度
一般管理費比率	3.3% (3.1%)	3.1% (3.1%)	3.4% (3.1%)
一般管理費	3,041	3,088	3,566
業務費	93,542	99,789	104,426

【計算式】 一般管理費 ÷ 業務費
※下段（ ）書きは各年度の7大学等平均

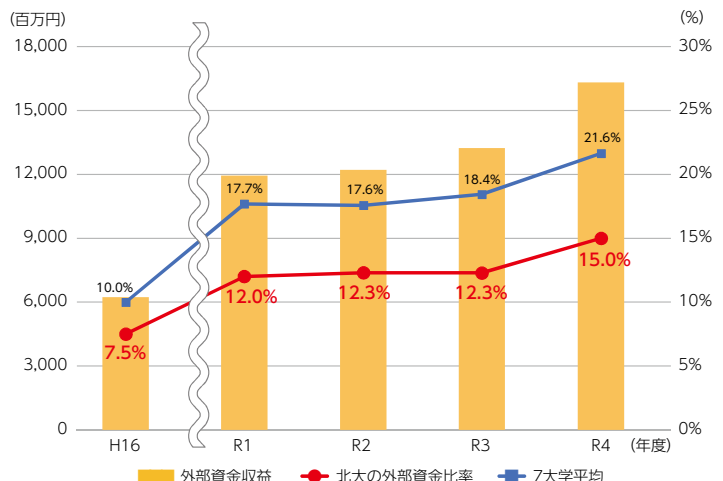


3. 外部資金比率

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを示します。産学連携を推進し外部資金獲得に努めているため、平成16年度よりも大きく増加しております。しかし、7大学等平均も大きく増加しており、本学は6.6%比率が低いため、更なる受入拡大を目指します。

外部資金比率			
	単位：百万円		
	R2年度	R3年度	R4年度
外部資金比率	12.3% (17.6%)	12.3% (18.4%)	15.0% (21.6%)
外部資金収益	12,215	13,234	16,328
受託研究収益	7,096	7,881	8,504
共同研究収益	2,044	2,135	2,461
受託事業等収益	1,100	1,435	1,614
寄附金収益	1,974	1,781	3,747
経常収益	99,300	107,651	108,846

【計算式】 外部資金収益 ÷ 経常収益
※下段（ ）書きは各年度の7大学等平均



4. 学生当教育経費

学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにつけられた教育経費が大きいことを示します。

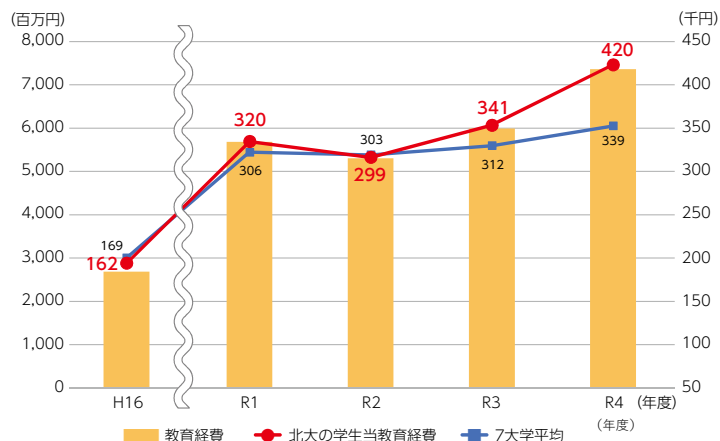
教育水準の維持向上に務めているため、平成16年度より大幅に増加し、7大学等平均を81千円上回っており、良好であると思われます。

学生当教育経費

	単位：百万円		
	R2年度	R3年度	R4年度
学生当教育経費	299	341	420
(千円)	(303)	(312)	(339)
教育経費	5,302	5,994	7,364
学生数(人)	17,707	17,562	17,541

【計算式】教育経費÷学生数

※下段()書きは各年度の7大学等平均



5. 教員当研究経費

教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりにつけられた研究経費が大きいことを示します。

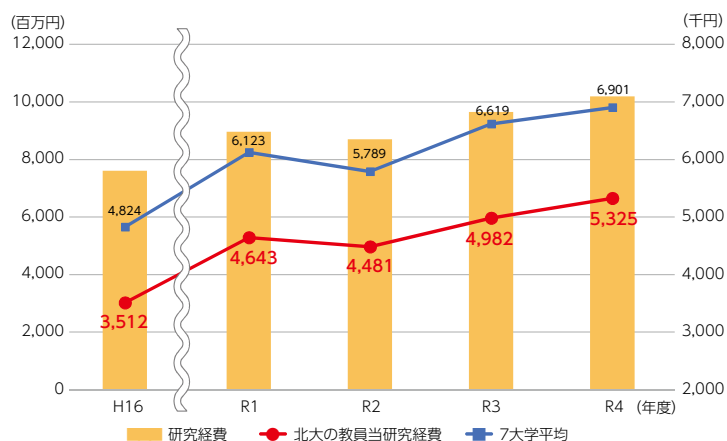
卓越した学術研究の推進に努めているため、平成16年度に比べ大きく増加しております。しかし、7大学等平均も大きく増加しており、本学は1,576千円低いため、改善の余地があると言えます。

教員当研究経費

	単位：百万円		
	R2年度	R3年度	R4年度
教員当研究経費	4,481	4,982	5,325
(千円)	(5,789)	(6,619)	(6,901)
研究経費	8,701	9,655	10,191
常勤教員数(人)	1,942	1,938	1,914

【計算式】研究経費÷常勤教員数

※下段()書きは各年度の7大学等平均



6. 診療経費比率

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いことを示します。

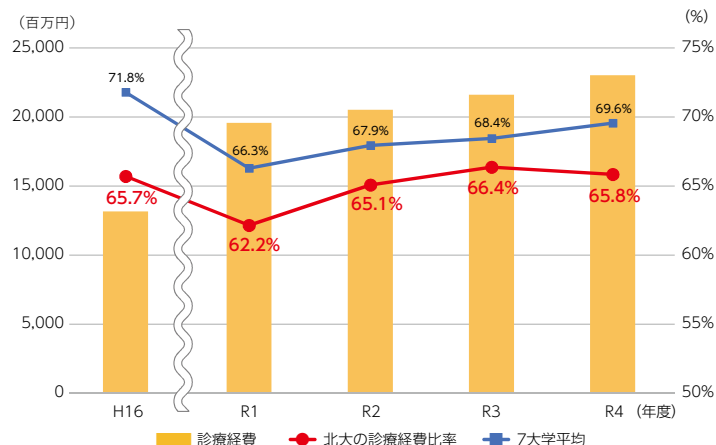
診療経費率は近年横ばい傾向にあり、本学は7大学等平均を3.8%下回っているため、良好であると思われます。

診療経費比率

	単位：百万円		
	R2年度	R3年度	R4年度
診療経費比率	65.1%	66.4%	65.8%
(7大学平均)	(67.9%)	(68.4%)	(69.6%)
診療経費	20,521	21,623	23,037
附属病院収益	31,528	32,577	34,988

【計算式】診療経費÷附属病院収益

※下段()書きは各年度の7大学等平均



7. 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示す指標であり、比率が高いほど短期的（1年以内）な債務の返済能力が高いことを示します。

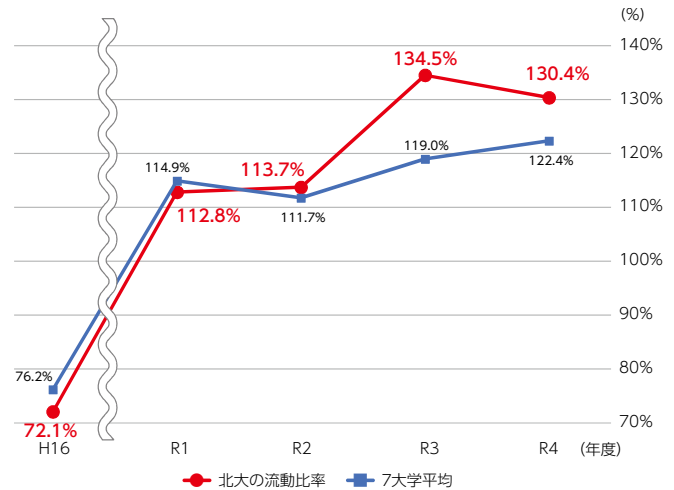
流動比率においては、7大学等平均を8%上回っており、本学は近年100%以上を維持しているため、債務の支払財源の確保ができており、良好であると思われます。

流動比率

	単位：百万円		
	R2年度	R3年度	R4年度
流動比率	113.7% (111.7%)	134.5% (119.0%)	130.4% (122.4%)
流動資産	37,302	41,135	39,393
流動負債	32,801	30,578	30,219

【計算式】 流動資産÷流動負債

※下段（ ）書きは各年度の7大学等平均



8. 経常利益比率

経常収益に占める経常利益の割合を示す指標であり、比率が高いほど利益率が高いことを示します。

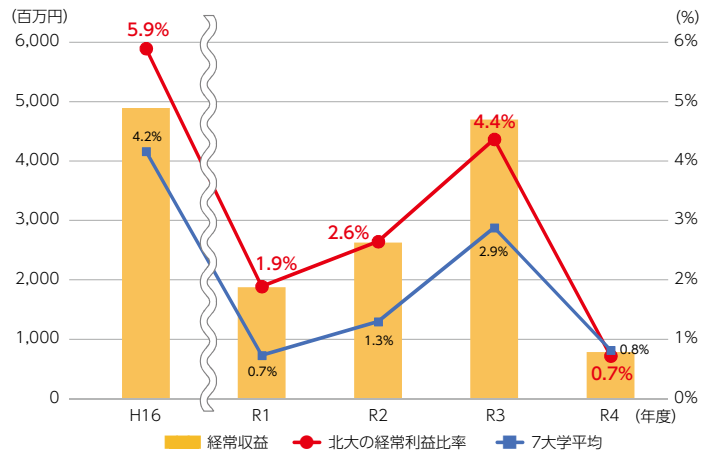
令和4年度は、水道光熱費の増加等により経常費用が増加したため、経常利益率が大幅に減少しましたが、7大学等平均も減少しており、ほぼ同水準となりました。

経常利益比率

	単位：百万円		
	R2年度	R3年度	R4年度
経常利益比率	2.6% (1.3%)	4.4% (2.9%)	0.7% (0.8%)
経常利益	2,630	4,701	785
経常収益	99,300	107,651	108,846

【計算式】 経常利益÷経常収益

※下段（ ）書きは各年度の7大学等平均



9. レーダーチャートによる分析

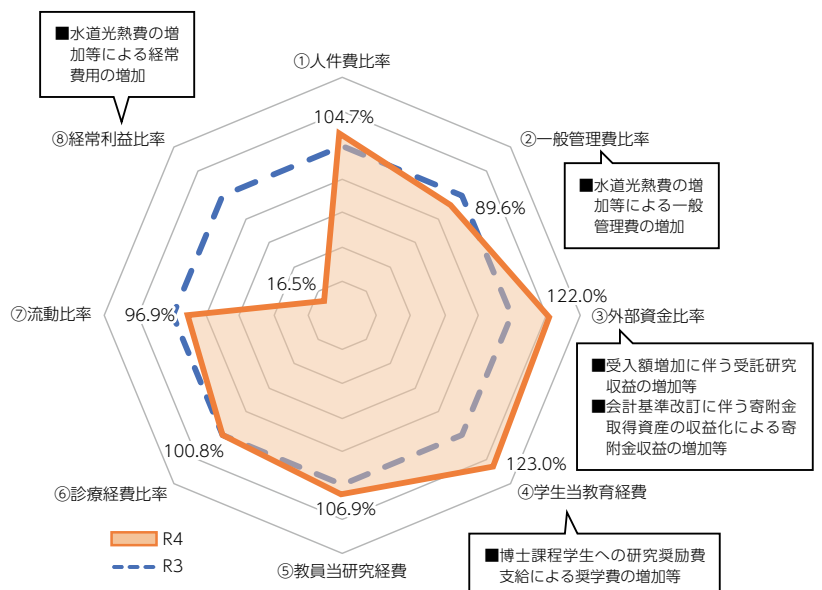
本学における令和3年度の財務指標数値を100%とし、令和4年度の数値割合をレーダーチャートとして示しています。100%以上の数値割合が高評価となるよう表示しています。

(値が低いほど高評価となる①人件費比率、②一般管理費率、⑥診療経費比率については、値の正負を反転させた上でチャートにあてはめています。)

水道光熱費の増加等により経常利益比率が大幅に落ち込み、一般管理費比率もやや落ち込みましたが、外部資金比率や学生当教育経費が伸びていることから、外部資金の獲得拡大や本学の教育活動に対する財源の充たが大きくなっていることがわかります。



クラーク君



トピックス

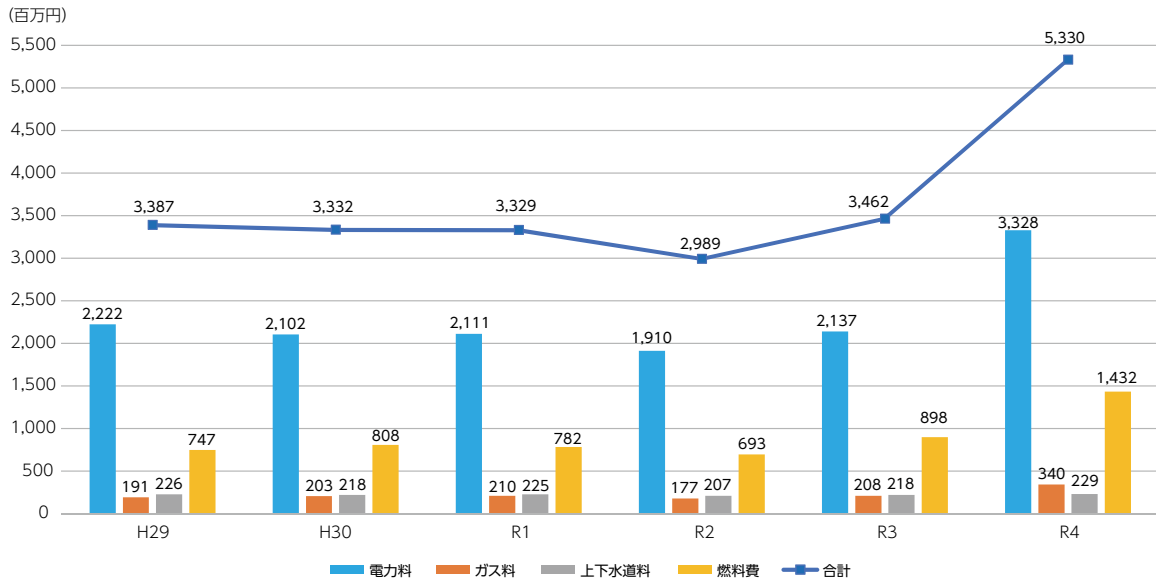
水道光熱費の増加

本ページでは、トピックスとして令和4年度経常費用の中で、大きく増加した水道光熱費についてまとめています。

水道光熱費の推移について

令和4年度の水道光熱費について、前年度と比較して電気料金の高騰により電力料が1,191百万円増加の3,328百万円となり、燃料単価の上昇に伴い燃料費が534百万円増加の1,432百万円となりました。水道光熱費全体では1,867百万円増加の5,330百万円となっております。

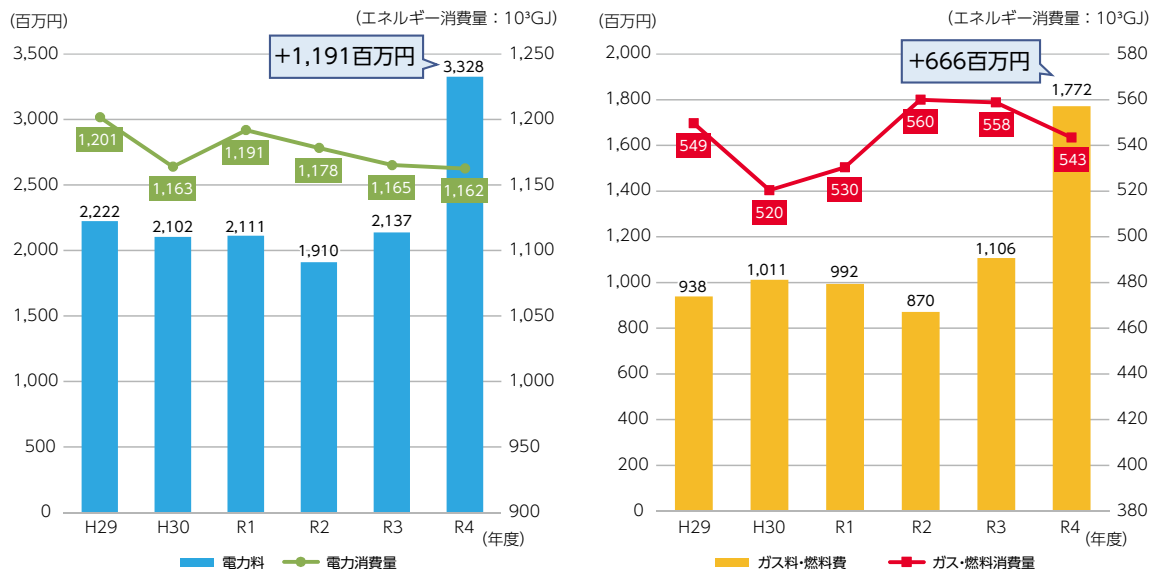
水道光熱費の大幅な増加に伴い、文部科学省より教育・研究活動の継続や設備の省エネ対策に対し支援が行われ、運営費交付金の追加配分がありました。水道光熱費の増加分を賄いきれないため、厳しい財政状況の要因となっております。



エネルギー消費量の推移について

令和4年度水道光熱費の中で大幅に増加した「電力料」と「ガス料・燃料費」について、エネルギー消費量の推移をまとめています。

※電力消費量、ガス消費量は札幌キャンパスと函館キャンパスを集計したものです。



前年度と比較して電力消費量、ガス・燃料消費量ともに減少していますが、電力料、ガス料・燃料費が大幅に増加していることから、水道光熱費高騰の影響が大きかったことがわかります。



クラーク君

会計処理解説

1. 国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、原則として企業会計に準じていますが、主たる業務が教育・研究等であり、営利企業と異なり利益の獲得を主たる目的としないことから、「損益均衡の原則」など国立大学法人特有の会計処理が設定されています。なお、国立大学法人と民間企業との会計制度における主な相違点は以下のようになります。

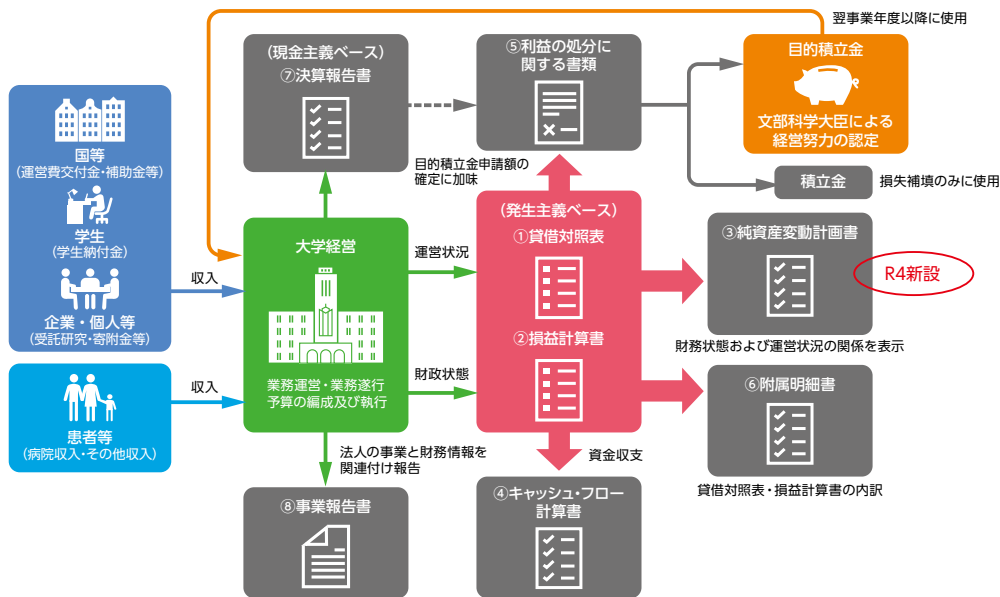
	国立大学法人	民間企業
記帳形式・認識基準	複式簿記・発生主義	複式簿記・発生主義
会計基準	国立大学法人会計基準	企業会計原則
業務の主目的	公共的性格を有する教育・研究等の推進	利害関係者の利益の最大化・企業価値の最大化
利益の獲得	主たる目的としない	目的とする



損益均衡の原則等

2. 国立大学法人の財務諸表等

国立大学法人は、決算書（財務諸表等）を作成し、事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。国立大学法人の経営と財務諸表等の関係（イメージ図）は以下のようになります。



財務諸表等の解説	
① 貸借対照表 (B/S)	決算日 (3月31日) における財政状態を明らかにするために、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、報告します。
② 損益計算書 (P/L)	一事業年度 (4月1日～3月31日) の運営状況を明らかにするために、実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載し、報告します。
③ 純資産変動計算書 ※令和4年度新設	財政状態と運営状況との関係を表すため、一事業年度に属するすべての純資産の変動を記載し、報告します。
④ キャッシュ・フロー計算書 (C/F)	一事業年度の資金の調達や運営状況を明らかにするために、資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に分けて記載し、報告します。
⑤ 利益処分又は損失処理に関する書類	貸借対照表で算定された当期末処分利益と損益計算書で算定された当期総利益の処分の内容を表示します。
⑥ 附属明細書	①～⑤の書類の内容を補足します。

上記のほか、⑦決算報告書及び⑧事業報告書を①～⑥の財務諸表に添付して提出します。

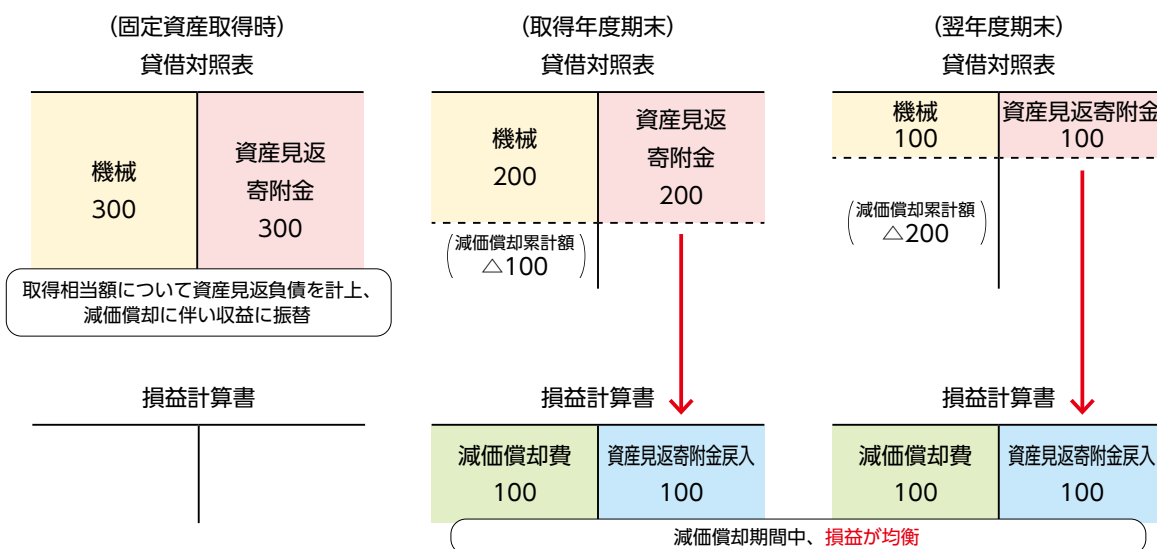
3. 国立大学法人会計基準の改訂（令和4年度適用）の主な内容等について

今回の改訂は、多様なステークホルダーの目線から理解しやすい財務諸表等への改善を図るためのものであり、その適用で最も影響が大きいものは以下の内容です。

【1. 資産見返負債の原則廃止 ～産業界からも理解しやすい財務諸表等へ～】

従来（令和3年度まで）

損益均衡を目的として、**運営費交付金**、**授業料**、**寄附金**及び**補助金**等を財源に固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて収益化。

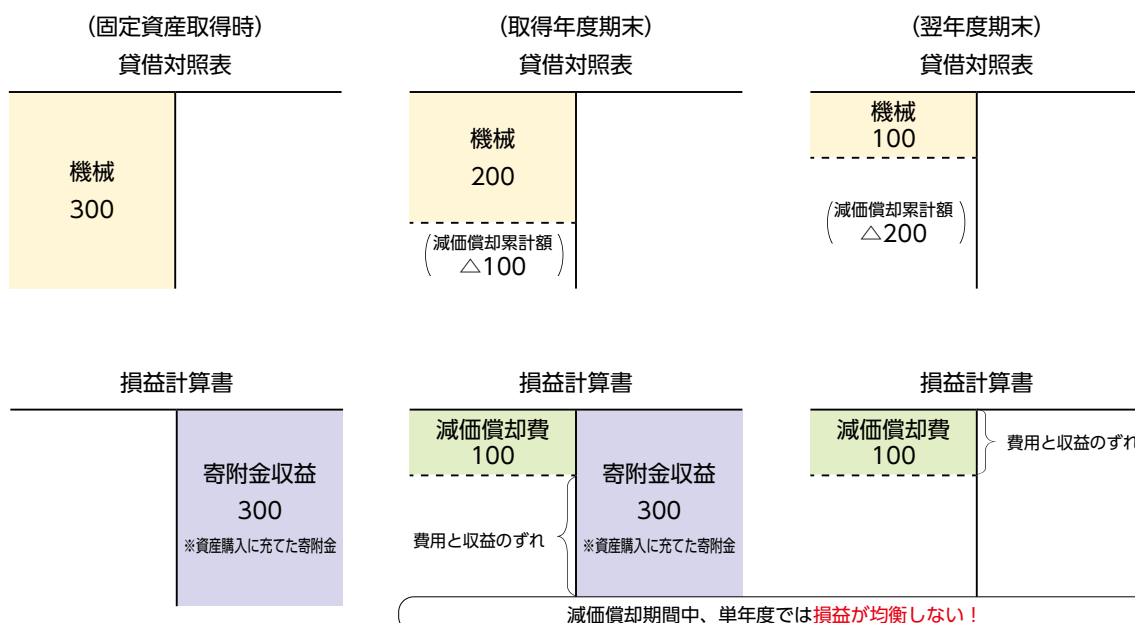


※内容を簡略化しているため正式な仕訳と異なる場合があります。



会計基準改訂後（令和4年度から）

資産見返負債処理を廃止し、**運営費交付金**、**授業料**、**寄附金**で固定資産を取得した場合は、収益化。ただし**補助金**は、資産見返負債の処理を継続（勘定科目は長期繰延補助金等に変更）。



※内容を簡略化しているため正式な仕訳と異なる場合があります。

【Ⅱ. 会計基準改訂に伴う令和4年度財務諸表等への主な影響】

資産見返負債の原則廃止に伴う初年度の会計処理として、令和3年度末の資産見返負債は、令和4年度期首に収益化し、臨時利益の資産見返負債戻入に計上され、令和4年度決算における当期末処分利益の大半を占めています。

令和3年度貸借対照表 (B/S)	令和4年度損益計算書 (P/L)	令和4年度貸借対照表 (B/S)																		
<table border="1"> <tr> <td>資産 2,996億円</td> <td>負債 917億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち資産見返負債 409億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産 2,079億円</td> </tr> </table>	資産 2,996億円	負債 917億円		うち資産見返負債 409億円		純資産 2,079億円	<table border="1"> <tr> <td>経常費用 1,080億円</td> <td>経常収益 1,088億円</td> </tr> <tr> <td>臨時損失 9億円</td> <td>臨時利益等 416億円</td> </tr> <tr> <td>当期総利益 415億円</td> <td>うち資産見返負債戻入 409億円</td> </tr> </table>	経常費用 1,080億円	経常収益 1,088億円	臨時損失 9億円	臨時利益等 416億円	当期総利益 415億円	うち資産見返負債戻入 409億円	<table border="1"> <tr> <td>資産 2,949億円</td> <td>負債 451億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産 2,497億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当期末処分利益 うち会計基準改訂分 409億円</td> </tr> </table>	資産 2,949億円	負債 451億円		純資産 2,497億円		当期末処分利益 うち会計基準改訂分 409億円
資産 2,996億円	負債 917億円																			
	うち資産見返負債 409億円																			
	純資産 2,079億円																			
経常費用 1,080億円	経常収益 1,088億円																			
臨時損失 9億円	臨時利益等 416億円																			
当期総利益 415億円	うち資産見返負債戻入 409億円																			
資産 2,949億円	負債 451億円																			
	純資産 2,497億円																			
	当期末処分利益 うち会計基準改訂分 409億円																			

4. 国立大学法人特有の会計処理

国立大学法人特有の会計処理として、主に次のような会計処理が挙げられます。

【Ⅰ. 損益に影響しない会計処理】

国立大学法人の基盤的施設の整備は、出資者である国が責任を有することから、国が措置する施設費等で取得した固定資産については、大学の運営責任の範囲外であるとして損益計算の対象としないこととなっています。よって、施設費等にて償却資産を取得した場合、取得価格を資本剰余金（純資産）に振り替え、減価償却時には減価償却費ではなく減価償却相当累計額（資本剰余金のマイナス科目）を計上して、資本剰余金を直接減少させます。

○損益計算の対象外とする場合（施設費、目的積立金等）

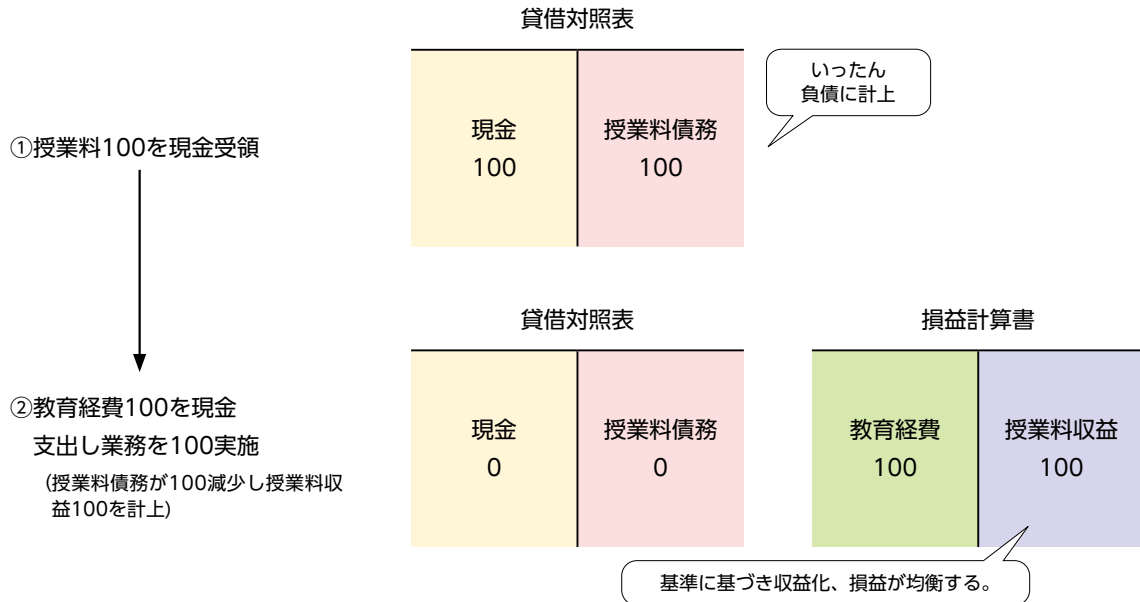
(固定資産取得時) 貸借対照表	(取得年度期末) 貸借対照表	(翌年度期末) 貸借対照表										
<table border="1"> <tr> <td>機械 300</td> <td>資本剰余金 300</td> </tr> </table>	機械 300	資本剰余金 300	<table border="1"> <tr> <td>機械 200</td> <td>資本剰余金 200</td> </tr> <tr> <td>(減価償却累計額) △100</td> <td>(減価償却相当累計額) △100</td> </tr> </table>	機械 200	資本剰余金 200	(減価償却累計額) △100	(減価償却相当累計額) △100	<table border="1"> <tr> <td>機械 100</td> <td>資本剰余金 100</td> </tr> <tr> <td>(減価償却累計額) △200</td> <td>(減価償却相当累計額) △200</td> </tr> </table>	機械 100	資本剰余金 100	(減価償却累計額) △200	(減価償却相当累計額) △200
機械 300	資本剰余金 300											
機械 200	資本剰余金 200											
(減価償却累計額) △100	(減価償却相当累計額) △100											
機械 100	資本剰余金 100											
(減価償却累計額) △200	(減価償却相当累計額) △200											
<p>取得相当額について資本剰余金を計上、減価償却に伴い直接減額していく。</p>												
損益計算書	損益計算書	損益計算書										
それぞれ損益には影響しない。												

※内容を簡略化しているため正式な仕訳と異なる場合があります。

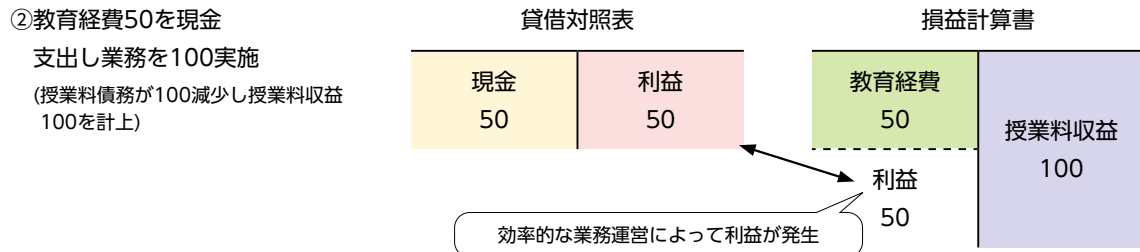
【Ⅱ. 収益の認識】

運営費交付金や授業料等は、資金を受領した際、教育研究等の業務を行う義務を負ったとみなし、一旦、負債に計上した後、一定の基準に基づき、業務が実施されたと認めた場合に収益として認識します。なお、病院収入等、自己収入については企業会計と同様の処理となります。

○収益化イメージ（運営費交付金、授業料、寄附金、受託研究等）



(上記のケースで利益が発生する場合)



※内容を簡略化しているため正式な仕訳と異なる場合があります。

○収益化の基準

基準	考え方	対象となる財源
期間進行基準	時の経過に伴い業務が実施されたとみなす	運営費交付金（通常）、授業料
業務達成基準	業務の実施に伴い収益化する	運営費交付金（プロジェクト研究等）
費用進行基準	費用発生額と同額の業務が実施されたとみなす	運営費交付金（退職手当等）、寄附金、受託研究等、補助金、施設整備費

北海道大学の基礎データ

総面積は東京23区 (627km²) より広い約660km²。札幌市中心部に広大な敷地を持つ札幌キャンパスと水産学部のある函館キャンパス、道内外にある研究施設や研究林などさまざまな施設を所有しています。

敷地面積

660,177,462m² (令和5年4月1日現在)

札幌市内

2,888,566m²

うち札幌キャンパス

1,776,247m²

函館市内

105,149m²

うち函館キャンパス

88,785m²

地方施設

657,183,747m²

北方生物圏フィールド科学センター

森林圏ステーション南管理部和歌山研究林4,484,410m²を含む



学生数

18,057人

(令和5年5月1日現在)

- ・学部生 **11,315人**
- ・大学院生 **6,585人**
- ・附置研究所等
非正規生を含む **157人**



教職員数

3,920人

(令和5年5月1日現在)

- ・役員 **11人**
- ・教員 **1,963人**
- ・職員 **1,946人**



国際交流

外国人教職員数

165人

(令和5年6月1日現在)

外国人留学生数

98カ国・地域

2,129人

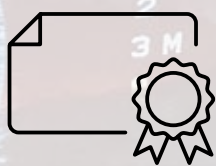
(令和5年5月1日現在)

国際交流協定数

73カ国・地域

748協定・覚書

(令和5年4月1日現在)



学位授与数

242,319人

(令和5年5月1日現在)

- ・学士 **154,401人**
- ・修士 **58,681人**
- ・博士 **27,319人**
- ・専門職学位 **1,918人**



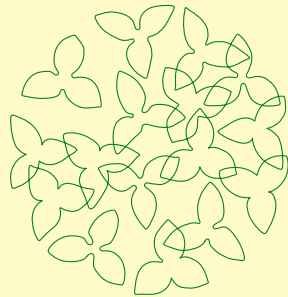
研究

特許保有件数

1,302件

(令和5年4月1日現在)

- ・国内 **747件**
- ・海外 **555件**



HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学にとってエンレイソウはシンボルマークに使われている象徴的な花です。このデザインは、エンレイソウを「ヒト」に見立て、知性・個性・多様性の融合とすることで、コミュニケーションビジュアルとしました。花の持つ美しいラインに注目し、線の重なりが「ヒト」との関わり・知識の象徴などを表現しています。エンレイソウが持つ美しいシルエットは、北大にふさわしい、アカデミックでファッショナブルなイメージを構成します。

北海道大学 財務レポート 2023

発行 北海道大学財務部主計課財務管理室
所在地 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
電話 011-706-3991
メール zaikan@finance.hokudai.ac.jp
発行年月 2023年12月